

## 冷戦後日本の中央アジア政策と戦略：「中央アジア+日本」対話を中心に

著者	MAHMUDOV UMID
出版者	法政大学大学院
雑誌名	大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
巻	77
ページ	65-90
発行年	2016-10-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/12735">http://hdl.handle.net/10114/12735</a>

# 冷戦後日本の中央アジア政策と戦略

## —「中央アジア+日本」対話を中心に—

政治学研究科 政治学専攻

博士後期課程 3 年 MAHMUDOV UMID

### 研究概要

本研究では、冷戦後日本の中央アジア地域外交について、対外政策の観点から、外交関係樹立から 2015 年にわたって、「シルクロード外交」、「ユーラシア外交」、「中央アジア+日本」対話を分析することによって、日本の中央アジア外交のあり方、現状とその未来について考察される。その中でも、日本・ウズベキスタン関係を中心に、日本の中央アジア政策の変遷と課題、展望が分析される。

### 問題意識・目的

中央アジア外交の失敗と停滞の原因は何であるのか、シルクロード外交の挫折と「中央アジア+日本」対話がどのように形成されたのか、大国の国益が衝突した中央アジアにおいて日本は生き残るのか、ウズベキスタンとの関係強化に努める必要があるのか。

中央アジア諸国は日本にとって、死活の国益を有する地域ではない。しかし、天然資源、そしてロシアと中国との間に位置している地政学的観点から中央アジアが注目を受けている。ソ連崩壊直後に中央アジア諸国へもっとも強い関心を表したのが、米国であった。二極世界の終焉で勝利した米国にとって、これらの諸国をロシアの影響圏から離脱させるのが課題であった。従って、同地域への進出と介入を積極的に行った。

米国と違って日本の中央アジア外交が遅れた。冷戦時代日ソ領土問題の影響もあってロシアに対する認識が遅れ、旧ソ連諸国も注目を受けていなかった。

日本と中央アジア各国との外交関係の樹立は 1991 年 12 月国家承認および 1993 年 1 月にウズベキスタンとカザフスタンにおいて日本大使館が開設されたことから始まる。1990 年代前半中央アジアの中でもキルギス共和国は（以下キルギスと略）、日本政府の関心をもっとも引いていた。アスカル・アカエフ（1944 年生まれ）大統領の民主化の促進政策の影響もあって、1992 年 4 月渡辺美智雄外務大臣がキルギスを訪問する。

1994 年 4 月カザフスタン大統領のヌルスルタン・ナザルバエフ（1940 年生まれ）、5 月にはウズベキスタンの大統領イスラム・カリモフが（1938 年生まれ）日本に公式訪問する。その結果、1997 年までにウズベキスタンは総額 5 億ドルの円借款、無償資金援助を受けることになる。

日本の中央アジア外交の初期が経済的支援を中心に実施されていた。しかし、ODA（政府開発援助）は近年減少している傾向である一方、中国、韓国などが中央アジアを重要な地域に位置付け、積極的に借款を供与するようになっている。

上海協力機構 SCO（以下 SCO と略）の枠組みを利用して中国は、エネルギー資源の確保及び新疆ウイグル自治区と隣接する中央アジア諸国との関係を良好にすることで、国内における民族問題の解決を狙っている。

このような状況におかれた日本は、中央アジア政策を制度化し再編成する必要があった。上海協力機構（SCO）への参加する選択もあったが、外務省の判断で日本独自の「中央アジア+日本」対話が 2004 年 8 月、川口外務大臣（当時）により立ちあげられた。本稿では「中央アジア+日本」対話の形成過程やその背景にあったユーラシア外交の分析が行われ、政策のシフトを可能にした国内、国外要因が考察される。

### 先行研究

先行研究として次の著書・論文を述べることができる。宇山智彦・クリストファ・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009 年。本書では、日本の中央アジア外交評価が

大きく二つに分けられている。一つ目は、日本の多方面にわたる支援を行ってきたことが認められている。二つ目は、それにもかかわらず、日本の存在は米国・ロシア・中国などの陰に隠れがちであること。その理由として次の5点が挙げられている。1. 宣伝不足。2. 日本外交の不十分な評価。3. 援助の妥当性。4. 民間の経済活動が不活発。5. 中央アジア地域戦略の難しさ。

上記の論文集に入っている元外交官、駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫「対中央アジア政策の推移—シルクロード外交「中央アジア+日本」へ」では、中央アジア諸国に対する日本を含む他の諸国が経済援助を続ける必要があると指摘され、欧米諸国が同地域を軽視していると主張される。中央アジアの重要性を世界に印象づけるため、「中央アジア+日本」、「中央アジア+EU」、「中央アジア+米国」、上海協力機構などのフォーラムが共同会合を開く提案がなされている。

ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年では、旧ソ連中央アジア地域の国際関係に着目し、独立後の地域外の国々（ロシア、中国、米国と日本）との関係構築が分析されている。日本の中央アジア外交の欠点として目的の設定とそれを達成する計画、そしてその関係におけるダイナミズムの欠如が論じられている。

湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米欧・中国の介入と新独立国の自立』明石書店 2015年。本書では、ユーラシア内陸部の国際秩序を考えるうえで不可欠なファクターとしてイスラム運動の重要性が指摘されている。

エリカ・マラト「クルグズスタンは中央アジアにおける日本の最重要パートナーか？」宇山智彦・クリストファーレン、廣瀬徹也編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年。本稿では、日本の対キルギス支援が高く評価され、日本センターの活動や日本大使館の一般住民向け情報発信を推進させる必要性を論じる。

この他カザフスタン研究者の岡奈津子「民族と政治」岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年。本稿によると、中央アジアでは民族的帰属に基づく政治運動が低調である一方、国境問題の解決という課題が残っている。

上記の著書に入っている北海道大学スラブ・ユーラシアセンターの宇山智彦が「政治制度と政治体制：大統領制と権威主義」岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年では、ソ連崩壊後中央アジア5ヶ国の政治変動過程が分析され、各国の政治機構、体制が比較されている。理念型としての政治体制民主主義、権威主義、全体主義、スルタニズムなどの比較分析が行われている。

多くの研究では中央アジア地域が総合的に言及されているものの、同地域に対する日本外交の変遷が部分的に分析されているにすぎない。「シルクロード外交」から「中央アジア+日本」仕組みへの政策シフトを起こした国内要因、特に政治家（政府）と外交官（外務省）、官民の利害関係を考察する研究は非常にまれである。

## 分析手法

上記目的に達成するために次の三つの手法をとる。1) 文献レビュー。日本の中央アジア外交、日・ウズベキスタン関係を中心に分析された文献を調べ、「シルクロード外交」から「中央アジア+日本」仕組みへの変遷課程を明確にする。2) 現地調査。ウズベキスタン大統領府国家統治アカデミーと外務省資料館で情報収集。3) インタビュー・ヒアリング。中央アジア外交の実践者河東哲夫、東郷和彦、野田康彦元総理大臣、野田総理内閣官房副長官齋藤勲、外務省元中央アジア・コーカサス室長七澤淳などにインタビューを行い政策シフトの要因を明確にする。

## 研究の意義と特色

(1) 本研究の意義：研究対象として、冷戦後における日本の中央アジア外交を中心に扱う先行研究は決して多くない。本論では、冷戦後日本の中央アジア外交の段階的分析が行われ「シルクロード外交」、「ユーラシア外交」そして「中央アジア+日本」対話を分析することによって、日本政府の中央アジア外交の理解、重点方針の変遷を日本国内、国外要因を考察することによって明確にする。日本・ウズベキスタン二国関係に重点を置くことによって、中央アジア外交の効率性の向上とそれを促進させる仕組みの試み。

(2) 本研究の特徴：冷戦後日本の対露、旧ソ連諸国との外交を支えてきた1993年設置された国際機関「支援

委員会」の事業分析及びこれと密接な関係があった鈴木宗男元衆議院議員事件を通じて中央アジア外交を語る。事件を受けた外務省の人事ポリシーと対露、対中央アジア政策の変遷が考察される。

元官房副長官、駐ウズベキスタン日本大使など、ウズベキスタン外務省、「国家統治アカデミー」など幹部レベルの実践者、関係者の協力を得て研究を深める。

## はじめに

図-1



出所：外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol94/>

1991年12月末の中央アジア諸国の独立は、バルト諸国のように大衆的な独立運動によって、達成されたものではなく、ソ連邦が自壊するなかで選択された最後の道であった。しかし、帝政ロシア統治以来の近代歴史を振り返るならば、この独立が中央アジア史上画期的な意義を持つことは疑いがない。

ミハイル・セイゲーエビチ・ゴルバチョフ書記長がソ連崩壊を防ぐため1991年8月19日に「新連邦条約」の署名式を開催する予定だった。この条約によると、ほとんどの権利が共和国に与えられ、中央政府の権力が最低限化される。条約の署名に共産党執行部の一部が反対し、8月18日から21にかけてクーデタが起こす。ソ連副大統領保守派のヤナーエフが主人公となった事件が、エルツィンを中心にした市民抵抗により失敗に終る。

1991年12月8日ベラルーシのベロヴェーシの森で秘密会議が開催され、ロシアからエルツィン大統領、ベラルーシのスタニスラフ・シュシケビッチ最高会議議長、ウクライナのレオニード・クラフチュク大統領が参加する。その結果、独立国家共同体 CIS が形成されソ連崩壊の最後の一步となった。

1993年3月、タシケントに会いしたウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンなど中央アジア5ヵ国首脳は、地域協力の強化に言及する中で、これら5ヵ国からなる地域を以後「中央アジア」と呼ぶことを提案した。一見すると何も変哲がないように見えるが、この名称はソ連時代に使われていた「中央アジアとカザフスタン」という地域名称に変わるものであり、ソ連の解体によって生まれた新しい概念として注目に値する<sup>1</sup>。

カザフスタン大統領ヌルスルタン・ナザルバエフ（1938年生まれ）によって、提案された「中央アジア」概

<sup>1</sup> 小松久男、「試練の中の中央アジア5ヵ国：交錯するロシアとイスラム世界」百瀬宏編『下地位地域と転換期国際関係』有信堂高文社、158-175頁。

念が他の諸国の支持を得る。中央アジア地域とは 340 万平方キロメートル、(西ヨーロッパより大きい) 6500 万人以上の人口を有する政治的、経済的、戦略的な面では重要な地域である。以下の表-1 では、中央アジア諸国の主要経済指標を確認することができる。

表-1 主要経済指標等

国 名	人口	GNI総額	GNI 一人 あたり	経済 成長率	貿易額			対外債務 残高	債務返済 比率 (DSR)	財政収支 /GDP比	債務 /GNI比	債務残高 /輸出比	援助受取 総額
	2012年 (百万人)	2012年 (億ドル)	2012年 (ドル)	2012年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2012年 (億ドル)	2012年 (%)	2012年 (%)	2012年 (%)	2012年 (%)	2012年 (億ドル)
					2012年 (億ドル)	2012年 (億ドル)	2012年 (億ドル)						
ウズベキスタン	29.77	525.96	1,700	8.2	130.40(2010)	88.00(2010)	42.40(2010)	88.53	1.3	-	12.3	-	2.55
カザフスタン	16.79	1753.77	9,780	5.0	917.58	619.55	298.03	1,370.14	13.2	-	66.0	115.7	1.30
キルギス	5.61	64.61	1,040	-0.1	31.51	64.98	-33.48	60.26	5.4	-6.5	-	139.8	4.73
タジキスタン	8.01	75.81	880	7.5	16.44	52.73	-36.29	36.48	5.7	-	37.7	155.0	3.94
トルクメニスタン	5.17	306.28	5,410	11.1	199.88	141.34	58.54	4.92	0.2	-	1.1	-	0.38

出所：World Development Indicators（世界銀行）、ウズベキスタン国家統計委員会、トルクメニスタン国家統計委員会、  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/14\\_databook/pdfs/03-00.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/14_databook/pdfs/03-00.pdf)

中央アジア領域の境界を線引きした最初の学者は、地理学者のアレクサンダー・フォン・フンボルト<sup>2</sup>である。彼によって、1844 年「中央アジア」という概念が科学的概念として導入される。中央アジアの境界として北にアルタイ山脈からヒマラヤの斜面まで特定される。

ソ連時代の歴史学的な概念によると、中央アジア地域が「カザフスタンと中央アジア」地域に分離されていた。スターリン時代におけるこのような領土分離が経済的要因によるものであった。当時中央アジアの経済的な地域にはウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギスそしてカザフスタンなどが含まれていた。

ソ連時代地政学・経済的な側面から地域を分離させる政策は中央アジア諸国の文化・歴史・宗教などを無視したものであった。ソ連崩壊後、困難な状況におかれた中央アジア諸国が統合の意思を表明し、そのリーダーの役を演じたのが連邦維持を最後まで支持したカザフスタンであった。ユーラシア主義、中央アジア主義などの概念が後にカザフスタンにより提唱される。

上記されたように、中央アジア領土が 340 万平方メートルで（西欧より大きい）、6500 万人以上の人口から形成されている<sup>3</sup>。

中央アジア地域ではイスラム教の教徒が圧倒的で、トルコ語系の統合地域である。宗教的・言語的に中央アジア諸国には統合プロセスが既に始まっていたと言える。この地域が地政学的だけではなく、統合した文化的概念ともいえる。共通した価値観や文化そして歴史などがこの地域の特徴でもあり、考古学者リトビンスキ<sup>4</sup>（1923 年生まれ）によると、東トルケスタンと中央アジア建築・歴史的、エスニック的な考古型物質の比較から、古代そして中世紀における共通の経済発展モデルや歴史、文化や言語などがあつたと確定できる<sup>5</sup>。

中央アジア地域の形成は、地域内外の社会政治的關係や有利な地理的及び戦略的な地位によって決定されて

<sup>2</sup> Friedrich Heinrich Alexander, Freiherr von Humboldt, (1769 年 9 月 14 日 - 1859 年 5 月 6 日) はドイツの博物学者兼探検家、地理学者。

<sup>3</sup> Данные о количественном составе населения относятся к 2013 году (см. Интернет-статьи о населении каждой страны отдельно).

<sup>4</sup> Борис Анатольевич Литвинский (17 апреля 1923, Ташкент — 20 августа 2010, Москва) — советский археолог, доктор исторических наук (1970), академик АН Таджикской ССР (1985), затем Академии наук Республики Таджикистан

<sup>5</sup> Литвинский Б.А. Исторические судьбы восточного Туркестана и Средней Азии (проблемы этнокультурной общности) // Восточный Туркестан и Средняя Азия. – М., 1984. – С. 23.



きた。古代には、この地域に生活する民族がそれぞれの国家形成プロセスに参加していた。一部の国が崩壊され、次の新しい国家が形成されるプロセスが続いた。過去には、中央アジアを通して中国と中東、東欧などの間活発な貿易関係ができていた。中央アジア地域が東西の交差点ともいえる。

チュルク系の民族による貿易、経済、文化的交流が地域における足跡を残している。チュルク系民族というのは、中央アジア諸国の枠組みで解釈できるものではなく、全世界チュルク系民族のことも含めている。現在、40以上の民族で2億人を超えるチュルク系の人々がいると指摘されている<sup>6</sup>。

中央アジア地域に生活していた民族の古代及び中世紀における社会政治的な状態を包括的かつ詳細に研究したのは、Б.А. Литвинский, С.М. Абрамзон<sup>7</sup>, В.П. Алексеев<sup>8</sup>, Л.В. Ошанин<sup>9</sup>, Л.Н. Гумилев<sup>10</sup>である。これらの研究では、中央アジア民族のエスニック形成や社会政治的な状態、相互関係などが中心的に分析されている。

現代中央アジア研究では、オントロロジーと概念論の問題が浮き彫りになっている。地域の研究には、適切かつ厳密な科学的アプローチが欠如している。中央アジア地域について不適切な見解がウズベキスタンの覇権主義や拡張主義の仮説から始め、5カ国から成り立つ諸国の文化的、歴史的そして政治体制の格差まで広がる。それに現地の研究者が欧米基準・価値観をベースに研究を行い、地域独自の観点と客観性に欠けている。

中央アジア概念を厳密に主張することができるのか。アメリカ概念、ヨーロッパ、ユーラシアなどの概念と比較することが可能なのか。ここで文学研究者・批評家 エドワード・サイードの研究を思い出す必要がある。主著の『オリエンタリズム』では、方法論的な警告として地理的かつ文化的社会において、「東」と言われる地理的定義や場所などが架空のものであると指摘する。従って、西欧と同様に、東においても歴史的な思考や文化などが、西における東の存在を可能にしたと書かれてある<sup>11</sup>。

このような解釈を中央アジア概念にも当てることができる。これは当地域における他の仮説などを完全否定するものではなく、中央アジア諸国の統合プロセスが十分に可能であることを意味する。

2001年ニューヨークで起こった9.11同時多発テロの後、国際社会の秩序が崩れ、国際関係メカニズムの再編成プロセスが開始された。再構築される国際関係メカニズムでは、中央アジアが特別な注目を受けるだけではなく、戦略的な面でも重要な役割を果たすようになる。従って、米国、ロシア、中国、韓国、部分的日本も中央アジア外交の見直しを行い、それぞれ独自の政策でこの地域に関わってきた。

その中では、ヨーロッパとアジアをつなぐシルクロード発想が浮き彫りになっている。アジア諸国を通る鉄道建設により中央アジア地域の可能性が向上される。アフガンにおけるインフラの発展（車道、交通制度の発展）がイランやパキスタンを通してペルシャ湾やインド海へのアクセスをもたらす。

その他に、中央アジア5カ国とコーカスの3カ国の国鉄や国道を結ぶTRACECA交通回廊を効率的に利用することにより、地域的物流の範囲を国際的規模まで拡大できる。これにより中央アジア地域への関心が高まり、投資環境の改善にも繋がる。

独立宣言後、中央アジア諸国において政治、経済、社会、イデオロギーの面では大きな変遷が起こった。これは「民族的国家建設」と言われる非常に困難なプロセスであった。建国プロセスが地域的統合プロセスと同時に動いている。言い換えれば、国家アイデンティティが地域的統合を阻止する要素ではない。中央アジア地域の歴史を遡ってみると、国家アイデンティティが常に存在する一方、超国家的統合メカニズムが機能していた。（例としてチングスハン帝国、チムール、ブハラ王国、コーカンド、ヒバア汗国、トーラン、トルケスタン、帝政ロシア、ソ連（中央アジア・カザフスタン）、ソ連崩壊後の概念（CAPS/OCAC、CISなど）。

<sup>6</sup> Гаджиева Н.З. Тюркские языки // Лингвистический энциклопедический словарь. – М.: Сов. энцикл., 1990. – С. 527-529.

<sup>7</sup> Abramzon Saul Matvei (Абрамзон Саул Матвеевич) (July 3, 1905 – 1977) was a scientist-ethnographer, Turkologist, and specialist in Kyrgyz ethnology.

<sup>8</sup> Valery Pavlovich Alekseyev (Валерий Павлович Алексеев, 22 August 1929 – 7 November 1991) was a Russian anthropologist, director of the Institute of Archaeology in Moscow (1987–1991) and member of the Soviet Academy of Sciences.

<sup>9</sup> Lev Vasilievich Oshanin (Лев Васильевич Ошанин) (March 9, 1884 - January 9, 1962) was a Soviet professor, doctor, anthropologist, and founder of the department of anthropology at Tashkent University in Tashkent. Oshanin was most notable for his anthropological work in Central Asia.

<sup>10</sup> レフ・ニコラエビッチ・グミリョフ（ロシア語: Лев Николаевич Гумилёв、1912年10月1日 - 1992年6月15日）は、ソビエト連邦の歴史家、民俗学者、人類学者。

<sup>11</sup> Said E. Orientalism. N.Y.: Vintage Books, 1979. P. 5.

統合ないし非統合プロセスの波が衝突し、非常に難しい地政治的状态をもたらし、国家的、地域的な要素の区別がつけにくい状態であった。このような複雑な状況から、中央アジア地域の変換プロセスにおける誤解が生じる。

ブレジンスキの中央アジア地域に対する「バルカン化」という表現も適切ではない。中央アジア地域の分析から明確となるのが、「バルカン化」よりも「アフガン化」の方が適切である。特に、90年代から2001年にわたって対外脅威に弱いタジキスタンのアフガン化などが例として挙げられる<sup>12</sup>。しかし、アフガンの現状からすると復興プロセスが部分的ながらも進んで、OSCEのパートナー国家ステータスまで与えられている。

この意味では中央アジアが特殊な地域である。ソ連の置き換えとして生まれた独立国家共同体が設立当初中央アジア諸国の「永遠の友情」に関する条約であった。中央アジア諸国が既存の行政境界線を認識し、互いに領土権の主張がないことを明らかにした。

しかし、ソ連崩壊後の状況とCISにおける全体的なプロセスを一方的に評価する西欧諸国には一部の偏見が残っていた。更に、多くの地政学的な研究では中央アジアが地域外大国の政治ゲームの対象になっている。

## ソ連崩壊と新独立共和国の誕生

ゴルバチョフ時代のペレストロイカは、最初から全面的な自由化を意味したわけではなく、むしろ規律の強化が図られた。その一環として中央アジア汚職の摘発が行われ、特にウズベキスタンでは以前から操作が進んでいた「綿花汚職<sup>13</sup>」の関連で、共産党最高幹部を含む多数の高官が更迭・逮捕された。ペレストロイカの前半は、腐敗や民主主義、イスラムに対する批判キャンペーンで、中央アジア社会への締め付けがむしろ強化された時代だと言える<sup>14</sup>。

このような改革が進展するなかで中央アジア諸国がバルト三国と違って、完全独立を要求することなく、連邦の枠内でモスクワからの補助金体質を維持しつつ共和国としての経済主権、政治主権のみの獲得を目指すという戦略をとっていた<sup>15</sup>。

独立運動が中央アジア諸国では弱かった。ここで注意すべきなのは、中央アジア諸国がソ連時代植民地というよりも憲法上形式的には主権及びソ連からの離脱権を持つ国家とされていたことである<sup>16</sup>。一部の諸国における国内混乱や民主主義運動を除くと、中央アジア諸国の独立が獲得されたものではなく、自然に得られたものであった。ウズベキスタンやトルクメニスタンにおいて独立を問う国民投票が実施されるものの、形式的なものに過ぎなかった。

1989-90年代に中央アジア諸国における統治メカニズムの弱体化が特にウズベキスタンやカザフスタンなどにおいて民族紛争を起こす。ウズベキスタンのフェルガナ州が紛争の盆地であった。宇山智彦によると1989年5-6月にウズベキスタンのフェルガナ州で、ウズベク人とメスフ人（第二次世界大戦中にグルジアのトルコ国境地方から強制移住させられた人々。メスヘティア・トルコ人ともいう）の衝突が起き、100人以上が死亡した。

この他にも、キルギス人とタジク人そしてカザフ人とカフカス系民族の衝突などが起こる。よく知られているのが、中央アジア諸国の独立を獲得したのが下からの民族運動の結果ではなく、上からの制度崩壊により実行されたことである。確かに、この解釈には一理があるにせよ、当時各共和国指導者の活動も重要な役割を果たしていた。カザフスタンのナザルバエフ大統領は、新しい連邦条約に基づく「主権国家連合」としてソ連邦を維持するというゴルバチョフの構想に、積極的に努力した<sup>17</sup>。

1991年8月下旬から中央アジア諸国が次々に独立を宣言する。最も連邦維持に期待をかけていたカザフス

<sup>12</sup> Толипов Ф. Некоторые теоретические аспекты центральноазиатской геополитики // Центральная Азия и Кавказ, 2001, № 6 (18).

<sup>13</sup> 綿花の生産高を水増しして、不正利益を得ていた事件

<sup>14</sup> 宇山智彦 編著、「中央アジアを知るための60章」【第2判】、明石書店、2010年2月10日、pp91-93。

<sup>15</sup> 岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年、48頁。

<sup>16</sup> 詳しくは、1977年のソ連憲法第72条、76条を参照。

<sup>17</sup> 宇山智彦 編著、「中央アジアを知るための60章」【第2判】、明石書店、2010年2月10日、94頁。

タンも同年 12 月に独立する。西欧諸国や日本などが中央アジア諸国の独立承認を次々発表し、これが独立運動の形成過程を促進させる。

独立後、各国の政権が重要な課題として掲げたのは、独立国家体制の強化と、経済の再建であった。この 2 つの課題が優先され、民主化の優先順位が下がったのは、多くの CIS 諸国の共通する現象である<sup>18</sup>。

ソ連崩壊後、中央アジア諸国にとって何よりも重要であったのが、民族問題と国内における複雑な状態を乗り越えることであった。政治的・経済的安定性が求められていた。70 年間以上もソ連の一部であったウズベク人にとっては、社会における平和と安定性が重要な要素であった。従って、カリモフが政権を握ってから国内における政体の強化、国家づくり過程を進展させる。経済を政治より重視するカリモフにとって社会保障や経済回復が優先課題となる。開発のウズベク型モデルを発表し、市場経済への漸進的移行プロセスを開始する。「ショック療法」に反対し、市場経済への段階的な移行を選択する。

カリモフの名誉のために付け加えておけば、彼の強硬策が政治的な弾圧だけではなく、治安の回復に向けられ、一定の成果を挙げた<sup>19</sup>。彼がこの問題への態度は、独立当初から激烈であった。ナマンガン、フェルガナなどにおいて 90 年代民族運動が激化した際、カリモフの介入により内争を避けることができた。

トルクメニスタンでは、1990 年 10 月に共産党第一書記のサパルムラト・ニヤゾフ（1940 年生まれ）がソ連で初めて共和国民の直接選挙で大統領となり、全人民に支持された指導者としての演出を強めた<sup>20</sup>。その後、彼が大統領の強い権限を確保し、個人崇拜政体を導入する。1995 年「永世中立国家」として承認され、孤立路線を走った。この政策が実現可能となった環境が次のようなものである。まず、トルクメニスタンがロシアと直接国境を接していない。独立後ロシアからの圧力を恐れていたニヤゾフ政権にとってはこの地理的地位が重要なものであった。

国家規模に比して軍・治安部隊が充実していたトルクメニスタンは中央アジアで最も人口が少ない国（95 年当時は約 418 万人、2012 年時点で約 517 万人（世界銀行による））であるにもかかわらず、ウズベキスタン、カザフスタンに次ぐ約 2 万 2 千人の正規軍を擁している<sup>21</sup>。

孤立路線が必ずしも、対外活動に反映されたものではなかった。エネルギー輸出の収入が予算の大部分の占める以上、トルクメニスタンが外交方針をこれに合わせる必要があった。90 年代アフガニスタンのタリバン政権との信頼関係を構築し、経済的かつ安全保障の側面において効率的な外交を実行する。

2006 年ニヤゾフ急死によりグルバングル・ベルディムハメドフが政権を受け継ぐ。前者と多少違った路線をとったベルディムハメドフが多国間主義アプローチで積極的に活動している。「中央アジア+日本」仕組みにおける参加が例として挙げられる。但し、以前としてトルクメニスタンが中央アジアで最も閉鎖的な国家で、欧米諸国の批判の対象となっている。

カザフスタンではヌルスルタン・ナザルバエフ（1940 年生まれ）共産党第一書記が 1990 年 4 月に大統領職に就任する。カザフスタンがソ連崩壊の最後まで連邦維持の立場であったが、最終的に独立を宣言する。ウズベキスタンのカリモフと違って、ナザルバエフの場合は比較的安定した権力基盤が築かれていた。

ナザルバエフは当時、多くの市民の信望を集め、国内外で有能なリーダーとしての評価が高かった<sup>22</sup>。一時期民主主義的な政治体制を持っていたが、その後大統領権力の集中が進み、古典的な権威主義体制になった。最高議会解散が実施され、1994 年大統領選挙が行われる。しかし、奇妙なことに、この選挙が憲法裁判所の決定により違憲であることが明白になる。その結果、議会が再び解散される。新たな議会が形成されるまでにナザルバエフが大統領任期の延長、議会改革、新憲法の採択などを行う。2000 年「大統領法」が議会で採択され、これによりナザルバエフが終身、引退後も国政に指導力を持つことになる。

---

<sup>18</sup> Linz, Juan J. and Alfred Stepan [1996] Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, Aouth America, and Post-Communist Europe, Baltimore: The John Hopkins University Press, pp387-397.

<sup>19</sup> 宇山智彦 編著、「中央アジアを知るための 60 章」【第 2 判】、明石書店、2010 年 2 月 10 日、pp208-209。

<sup>20</sup> 宇山智彦 「政治制度と政治体制」、岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004 年、56 頁

<sup>21</sup> 湯浅・剛 『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米欧・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015 年、274 頁

<sup>22</sup> 岡奈津子、「カザフスタン」、『中央アジアを知るための 60 章』【第 2 判】、明石書店、2010 年 2 月 10 日、202 頁



2007年には初大統領たるナザルバエフの多選が許容される憲法改正を行い、事実上終身制を実現している<sup>23</sup>。資源輸出により、巨額の外貨を獲得しているカザフスタンが、ある程度独自の対外政策を実践できる。近年、カザフスタンが資源輸出先の多角化を目指し中国、ロシア以外のルートを積極的に開発している。安定した収入の確保が政権の継続性を保証する要因でもあり、ナザルバエフが熱心に取り組んでいる。中央アジア域内協力よりも域外の方が進んでいる。ロシアとの同盟関係を結び、「ユーラシア主義」など対外政策のアイデアに対して同様な立場である。「ユーラシア同盟」の構想が90年代ナザルバエフにより提唱されたものの、ロシアの押し付けでこのプロジェクトが進展した。

カザフスタンが欧米、極東、中央アジア諸国との関係を維持しつつ、多国主義を重視している。その成果として欧州安全保障協力機構（OSCE）議長国を務めたことが挙げられる。

## 独立国家共同体（CIS）の設立と域内統合プロセスの開始

CISの誕生の背景にあったのが、1985年ゴルバチョフによって開始されたペレストロイカである。ペレストロイカを直訳すると「立て直し」もしくは「改革」ということを意味する。既存政体の再構築というプロセスがソ連のような大国において非常に大きな変遷をもとらした。社会主義から民主化へのシフトを観察していた共和国の指導者が、モスクワからより広い権限の付与を要望する。

1985年から1991年の間に状況は激変し、ソ連共産党と中央政府がこれまでどおりの政策の決定と実地ができなくなってきた。また、各共和国の指導部もそれを受入れなくなった。特に、1990年の各共和国による主権宣言以降は、それぞれの国がより強く権利を主張するようになった。各共和国が領土内の主権の確保や資源利用経済活動における独自の権限を主張したのである<sup>24</sup>。

1991年8月のクーデタが中央アジア諸国リーダーの思考を変える。いかにしてモスクワの影響力を最低限に抑えるかが課題となる。同年11月に「ノボオガリョボ交渉」プロセスが始まり<sup>25</sup>、旧ソ連7か国の大統領が「独立国家連邦」の設立案に署名する。しかし、ウクライナがこれに異議を表明する。ゴルバチョフがウクライナの説得に失敗し、第三者を間に入れて新たな会合を設けることにした。従って、1991年12月8日ベラルーシにおいて会合が開かれ、ロシアからエルツィン大統領、ウクライナからクラフチュク大統領、ベラルーシからシュシケヴィッチ最高会議議長が参加し「ベロヴェーシ合意」に署名する。結果として、中央政府を持たないCIS仕組みが誕生する。そもそも、ベラルーシのベロヴェーシ森において開催された会合の目的がウクライナを説得することであったが、参加者の議論の結果、新たなメカニズムが形成される。続いて12月21日、カザフスタンでの首脳会議にグルジアを除く8か国も参加してアルマトイ宣言に調印し、1993年にはグルジアも含めて12か国すべてが加盟する。

奇妙なことに、カザフスタンにおいてCISが本格的に形成され、ソ連崩壊プロセスが終了するものの、カザフスタンがソ連崩壊をもっとも望んでいなかった国である。その一つの例は1992年カザフスタンのナザルバエフ大統領が提唱した「ユーラシア連邦」構想であった。

CISが中央政府を持たないことで加盟国からの抵抗を受けなかった。しかし、同時にCISの枠組みでいくつかの矛盾が生じた。独立を主張する一方、経済面において加盟国の間密接な関係が築かれる。

CIS設立当初から、この仕組みに対する加盟国の立場がそれぞれ異なっていた。ロシア中心に様々な協力関係を築こうとする諸国と欧米諸国との関係を重視する国が見られた。中でも、ウズベキスタン、トルクメニスタン、グルジア、モルドバなどがロシアとの距離を置くことで、対外政策を多様なものにしようと試みてきた。従って、これらの諸国がCIS仕組みにおける統合プロセスに消極的かつ抵抗感があった。

CISが設立された当時、中央アジア諸国の加盟が必ずしも独自の性格を持つものではなかった。独立宣言したばかりの諸国が様々な問題に直面し、これらを自力で解決するのが困難であった。CIS加盟が独立準備課程

<sup>23</sup> 湯浅剛 『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米欧・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年、251頁

<sup>24</sup> ティムール・ダダバエフ、「中央アジアの国際関係」、東京大学出版会、2014年2月21日、40頁。

<sup>25</sup> A.Migranian, “Sodruzhestvo Nezavisimykh Gosudarstv: Protssesy i Perspektivy,” SNG- Obshchii Rynok, 1994, no.1, (Minsk: Izdatelstvo Iсполnitel’nogo Komiteta)

を促進させるためにも利用された。

CIS に対する理解が不足していたにも関わらず、中央アジア諸国は CIS の設立国としての加盟に関わった。同時に、各国は自国の主権を守ろうとし、CIS に加盟しても旧ソ連のような国の再形成には反対していた<sup>26</sup>。特に、自国の独立を懸念するトルクメニスタンなどが CIS に対して後ろ向きになる<sup>27</sup>。

CIS が設立後、暫く中央アジア諸国の独立を確保させる場として利用される。1992 年 2 月、3 月、5 月国家首脳会議の議題もこれを示している。ソ連崩壊の後始末をどのようにするのか、この時期の会合のアジェンダであった。1993 年からは会議の議題が域内統合、関税同盟など CIS の効率性の向上という議題に変わる。1993 年 9 月のモスクワ会議ではアゼルバイジャンの加盟が認められ、経済連合形成に関する合意が採択される。記述されたように、カザフスタンが経済連合や統合プロセスを促進させる役割を果たす。1995 年のアルマトゥサミットでは経済連合の国家間経済委員会のコンセプトが採択される。

CIS 仕組みの効率が低いといわれる。その理由は加盟国の対外政策や CIS にかけている期待や、目的などがそれぞれ異なっているからである。CIS に対する各国の姿勢が変化するにつれ、共同体の中に主として 2 のグループが構成された。一つ目がロシア派グループ。このグループが CIS を通じて自国の独立を強化し、政権を維持したかった諸国から構成されていた。ベラルーシ、ロシアはもちろん中央アジア諸国のウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンなどもこのグループに入る。二つ目のグループがロシアとの一定の距離を置き西欧諸国との関係を優先したモルドバ、ウクライナから成り立つ。ウクライナが最初から CIS に否定的であった。

CIS が同床異夢のようなもので、いわゆる「文明的離婚」過程を経て構成された仕組みである。従って、最初から明確なビジョンがあってそれらの達成に向けて形成された組織ではなく、ときとともに変遷してきたメカニズムである。

## 日本の中央アジア外交の初歩

中央アジアにおいて国際関係の様々なアクターが影響力普及の競争のなかで、日本は消極的だと言われることが多い。多額の政府開発援助（ODA と略）供与をはじめとして日本は時折積極性を見せるので、何を目的に中央アジアに進出するのかと詮索される場合もある。欧米では日本の目的は石油だという論調が主流だが、実際には欧米が一時期カスピ海周辺の石油・ガスにばかり注意を集中させたのに対し、日本はカスピ海に直面しない諸国にも重点を置く姿勢をとってきた<sup>28</sup>。

日本の中央アジア進出が他の西欧諸国とほぼ同様なものであったが、政策レベルでの弱点や制度的な取り組みの面では欠如があって出遅れた点もある。

もちろん、国内におけるエネルギー需要の 9 割以上が輸入に依存する日本にとっては、エネルギー安全保障、資源外交が必要不可欠である。しかし、上述されたように日本の中央アジア政策が必ずしも資源外交であるとは言えない。

湯浅剛が述べるように、地理的な面では中央アジア諸国が日本から離れているため安定したエネルギー確保ができない。更に、中央アジア資源の大半が西欧諸国の企業により既に獲得されている<sup>29</sup>。従って、カザフスタン、トルクメニスタンなど資源豊かな諸国との二国間関係も初期段階優先的ではなかった。一方、資源に恵まれていないキルギスとの関係が発展した。

日本の中央アジア外交を次の三つの段階に分段することができる。最初の段階はソ連崩壊から 1997 年までの期間を含む。1993 年の日本側の外交青書によると、日本は中央アジア地域をエネルギー安全保障の観点から

---

<sup>26</sup> Mark Webber, *CIS Integration Trends: Russia and the Former Soviet South* (London: The Royal Institute of International Affairs, 1997), p. 3

<sup>27</sup> Houman A. Sadri, "Integration in Central Asia: From Theory to Policy," *Central Asia Survey* 16: 4 (1997): pp. 572-586

<sup>28</sup> 宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための 60 章』【第 2 判】、明石書店、2010 年 2 月 10 日、306 頁。

<sup>29</sup> Yuasa.T *Central Asia in the Context of Japanese-Russian relations.* —The China and Eurasia Forum Quarterly. Summer 2010. P 127.

高く評価し、将来中国を経由で日本まで石油やガスを運ぶ企画があった<sup>30</sup>。もちろん、極東やシベリアの資源にも関心を寄せていたが、領土問題の未解決がこれらの活動を阻むことになる。一方、中央アジア諸国のトルクメニスタンやカザフスタンとの二国関係の改善が両者にとって有利なものであった。従って、日本は中央アジア諸国の「解放」を支持することにした。当時、中央アジア資源をどのように日本まで運ぶか問題であった。中国、パキスタン、アフガニスタン、トルコなど様々なプロジェクトが考えられていた<sup>31</sup>。

1993 年の前半三菱、伊藤忠などの民間セクターの大手企業も中央アジアへ進出する。三菱がトルクメニスタンから中国へのパイプライン建設そして西カザフスタンからクムコルまでの石油パイプラインのプロジェクトに参加の意思を表明する<sup>32</sup>。当時、西欧諸国の企業と比べて日本企業が慎重で意思決定が遅かった。民間企業の進出を支える政府の準備も欠けていた。

第二の段階は「橋本ドクトリン」ともいえる正式には「ユーラシア外交」中央アジア・コーカサス地域における日本の新たな政策のことを示す。1997 年 6 月から 7 月にかけて日本の政治、経済、アカデミックグループの代表が、中央アジア 4 ヶ国（カザフスタン、トルクメニスタン、キルギス、ウズベキスタン）を歴訪する。訪問中、中央アジア諸国との協力関係の発展、展望について交渉が行われ、代表団が日本に戻る。後に、代表団の中央アジア外交をめぐる提案が「シルクロード外交」として発足する。1997 年橋本内閣の経済企画庁長官麻生太郎がウズベキスタン、カザフスタン、キルギスを訪問し、投融資をめぐる交渉を行う。1998 年カザフスタンとウズベキスタンを「日本経済団体連合体」経団連が訪問し、石油・ガスなどプロジェクトの開発が交渉の議題にのせられた<sup>33</sup>。当時、日本政府が資源外交を対外政策の重点方針として策定していた。日本にとって中央アジア資源開発がこの地域の経済発展と統合の必要不可欠な要因である。

第三の段階は 2002 年から始まる。9.11 後、中央アジア地域が国際テロ問題で世界中の注目を受けることになり、日本の同盟国である米国がこの地域において長期にわたって駐留することになる。その背景で中国の立場も弱化し、日本が新たな政策を打ち出す。

2000 年日本が近東における（サウジアラビアとクウェートの間）資源開発特権を失う。その影響もあり、エネルギー安全保障が優先的課題となる。2002 年小泉内閣の杉浦外務副大臣が「シルクロード資源ミッション」の代表として中央アジア地域を訪問する。しかし、他国と比べ資源外交の成果があまり見えなかった。

カザフスタンに関していうと、ソ連崩壊後この国の非核化プロセスが日本の協力で解決され、二国間関係が発展される<sup>34</sup>。日本にとって核不拡散政策が重要で、対外政策の重点方針の一つでもある。後に、日本企業がカザフスタンにおいてウランの生産と供給に集中する。当時、日本のエネルギーセクターの 25%が原子力発電に依存していた<sup>35</sup>。

渡辺美智雄副総理兼外相が 1992 年 4 月～5 月にかけて中央アジア諸国（キルギス、カザフスタン）を訪問する。当時、日本にとってもっとも関心がある国がキルギスだった。キルギスのアスカル・アカエフ大統領が日本に対して友好的な姿勢をみせていた。北方領土返還に関して、「日本に返すべき」など発言をしていた。従って、キルギス大統領が中央アジア諸国の中、始めて日本を訪問することになり、日本と信頼関係を結ぶことになる。

日本外務省は、外交実施体制として、1993 年 1 月に中央アジアの中で人口の多いカザフスタンとウズベキスタン、欧州部のウクライナ、ベラルーシに大使館を開設した（ベラルーシは臨時代理大使が駐在、他の 3 カ国では本任大使が駐在）<sup>36</sup>。外務省では、同年 4 月 1 日、欧亜局内に新独立国家 11 国との関係を担当する「新

<sup>30</sup> Christopher Len. Japan's Central Asian Diplomacy: motivations, implications and prospects for the region. CEF quarterly. vol 3.p.130.

<sup>31</sup> О. В. Резникова. Центральная Азия и страны Азиатско-тихоокеанского региона. – МэиМО, 1999, № 4. с. 82

<sup>32</sup> И. Комисина. Япония и Центральная Азия: партнерство набирает силу, Центральная Азия и Кавказ, 1999, № 2, с. 84.

<sup>33</sup> 上述と同じ、82 頁。

<sup>34</sup> Haifa Ton of Uranium - and a Long Fligh. Washington Post, 21.09. 2009.

<sup>35</sup> Japan signs nuclear pact with Kazakhstan, Reuters, 02.03. 2010: (<http://uk.reuters.com/article/idUKTOE62107120100302>)

<sup>36</sup> 宇山智彦、クリストファーレン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交―試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009 年 3 月 31 日、4 頁。

独立国家(NIS)室<sup>37)</sup>が設けられて、廣瀬徹也氏<sup>38)</sup>が(1996年まで)に初代室長に任命される。廣瀬徹也氏が述べるように、当時日本のNIS外交は準備不足で始まったのである。中央アジア諸国も独立したばかりの国で独自の対外政策を実施する能力や力を持っていない。外務省の行政予算や専門家不足の関係もあって、十分な対策が取れなかった。相手国との二国間友好関係の基礎の樹立は、初代の本任大使たる孫崎・享駐ウズベキスタン大使、松井啓駐カザフスタン大使及び日本企業の駐在員や現地の関係者の個人的努力によるところが多い。

独立後、ウズベキスタン政府がカリモフ大統領の市場経済への漸進的移行、政治・経済における路線が西欧諸国や米国などの批判をもたらす。当時、大蔵省(現財務省)の方々にはウズベキスタンの経済改革を高く評価し、戦後日本の発展モデルと比較するようになった。これに関してウズベキスタン初代の大使孫崎氏が次のように述べている。

「1993年当時、日本の外務省は「経済関係を発展するのは難しい。政治的關係も難しい。遠い、長期をにらんで、文化交流をしてくれないか」という雰囲気でした。最初の日本からの客は平山郁夫氏で、これを契機に文化無償がはじまりました。こうした停滞した空気を変えたのが、大蔵省(財務省)の人々でした。具体的には、千野忠男元財務官、西垣昭元次官国際協力基金、尾崎護元次官です。彼らの判断は次のようなものでした。ウズベキスタンの人々は自国の経済を作るのに必死になっている。大蔵大臣は毎日11時頃まで仕事をして、帰宅している。独立後土日の休暇は一日もとっていない。この姿はまさに、戦後日本が経済復興をしようと頑張った時とそっくりでないか。日本は外国の財政支援によって経済復興を行えた。今度は我々が、助ける番だ。自立するために必死で頑張っているウズベキスタンを助けようというのがコンセンサスになりました。こうして、ウズベキスタンに天然ガス開発のための輸銀融資が出ました。鉄道、通信、飛行場建設などに円借款ができました。そしてカリモフ大統領は次のようにいうまでになった。

「私は日本に敬服する。私は旧ソ連時代から経済分野で働いてきている。だから経済協力が自分の国に何をもたらすかは熟知している。ウズベキスタンは独立したばかりで、国の経済や社会は混乱している。IMFや世界銀行などが融資してくれるのは有難いが金利は低くない。さらに融資3-4年後に完済を求める。まるでウズベキスタンという国が数年後に存在しないかのようだ。ところが日本は違う。支払いは10年くらい据え置いて、その後支払いなさいという。さらに低利である。日本が何故こんな発展途上国に低利で融資してくれるのか。自分は何か、裏があるに違いないと疑った。

日本はウズベキスタンを自国の勢力下に置くつもりかとも疑った。しかし、どうも違う。発展途上国に必要ながあるなら、助けようというのが日本の姿勢だとわかった。世界銀行やIMFは自分のモデルの受け入れを条件に支援する。日本は必死に頑張る国を助ける。日本こそ世界をリードするに相応しい<sup>39)</sup>」。

これは当時カリモフ大統領だけではなく、各省の日本の対する高い評価、期待を意味するものであった。

90年代の中央アジア外交が日本のみならず、世界的にも重視されていた。ソ連崩壊後、国際情勢の変遷と新たなアクターの誕生が国際関係メカニズムの再構築をもたらした。日本の中央アジア外交は上記されたように西欧諸国と違って、資源外交に注目を置いたものではなかった。日本から遠く離れた当地域における日本の国益が、長期的な友情関係と親日国家の形成であった。廣瀬徹也が指摘するように、「日本にとってはいかなる大国の覇権下にもない独立し安定した中央アジアの実現が最大の国益だったのである」。

日本政府の中央アジア外交は、同地域主導者にとっても有利なものであった。というのも、政治体制の導入(民主主義)、市場経済への移行プロセスに対する日本の立場が西欧諸国のそれと対照的に既存政権に近かった。日本は独自のアジア発展モデルをベースに、中央アジアへの専門家の派遣や研修員受け入れなどを実施するようになる。そして日本のイニシアチブにより、旧ソ連諸国がアジア開発銀行ADBの対象国にもなる。従って、欧州復興開発銀行EBRDとADB双方からの援助を受けられるようになる。

<sup>37)</sup> 2004年度外務省の組織替えて欧州局「中央アジア・コーカス室」となり、中央アジア・コーカス8ヵ国関連業務を行っている。

<sup>38)</sup> 日本の外交官、1993-96年外務省欧亜局新独立国家室長、1996-2000年ウラジオストク総領事、2000-2002年駐アゼルバイジャン大使(グルジアも兼任)、2002年外務省退官。

<sup>39)</sup> 慶應義塾大学HP:「日本の中央アジア政策とウズベキスタン」  
<http://web.sfc.keio.ac.jp/~kgw/watergovernance/Magosaki.pdf>、(最終アクセス 2015.1.24)。



このように、日本の対中央アジア外交は、欧米のそれとは一線を画しており、日本の中央アジア進出のねらいはもっぱらエネルギー資源であるとの見方や、日本は米国に後追いで1997年頃からようやく中央アジア・コーカサス政策を開始したとの議論は、誤解または誇張である<sup>40</sup>。

1997年7月当時総理大臣の橋本竜太郎が「ユーラシア外交」その中では「対シルクロード地域外交」を発表し、同地域への注目が以下の3点にまとめられた。

1. 地政学的な重要性
2. 経済面での大きな潜在性
3. 日本との歴史的、文化的な紐帯を有する

戦略としては、NIS（CIS）諸国との長期的な信頼関係樹立を目的に、重層的に関係強化を図ることにした。具体的な政策としては以下の点に重点が置かれた<sup>41</sup>。

1. 政治対話と人的交流の促進
2. 地域諸国の国家建設、民主化と市場経済化に向けての自助努力に貢献するための人道支援と政府開発援助(ODA)の実施
3. 民間経済交流と協力の奨励
4. 相互理解と文化交流の促進

中央アジア諸国のリーダーにとって日本が望ましいパートナーであったといえる。主に権威主義体制で統治されているこれらの諸国にとって人権、民主主義、社会保障など先進国から批判される諸問題が存在する中で、日本のような「柔軟性」がある国と協力することが有利だった。戦後、日本の発展モデルが「均衡を保つ」規則に基づいて、中央アジア諸国（ウズベキスタン・カザフスタン）が日本の発展モデルを移行経済時期に適切なモデルとして採択する。

上述されたように、日本と中央アジア諸国が外交関係を樹立した当初、この地域の専門家や外交官が不足していた。その理由として冷戦時代の二極化世界の存在が挙げられる。ソ連崩壊が日本にとって偶然だったといえる。少なくとも西洋諸国と比べ日本とソ連の間はそれほど密接な関係が維持されなかった。ソ連崩壊によって隣国の国名だけ変名し、領土問題などがそのまま残った<sup>42</sup>。このような地政学的な情勢の中、90年代中央アジア外交の効率性が低かった。政府開発援助の枠組みで幾つかのプロジェクトが実施されたものの、中央アジア外交が本格的に動き出したのが橋本政権時代1997年である。その背景には、「支援委員会」国際機関の役割があった。

## 「支援委員会」国際機関の設置と政策シフト

平成5年以降日本政府が支援委員会<sup>43</sup>を通じてロシアや北方四島住民そしてCIS諸国への人道支援・技術協力を開始する。支援委員会が90年代日本のロシアや中央アジア外交の在り方、発展、形成に大きく影響を与えた国際機関であった。国際機関という制度になっていたものの、事実上日本だけの拠出金で運営され、外務省の意思決定と思考に応じて機能する「仮国際機関」であった。その支援委員会が平成14年から同委員会の在り方や、支援事業の実施手続きについて問題点が指摘され、当時衆議院議員鈴木宗男氏をめぐり諸事件の関係で4月18日を持って廃止される。支援委員会問題と鈴木宗男事件が密接に絡んでいる。

2002年の2月から鈴木宗男を巡った刑事事件が多発し、中には「ムネオハウス事件」、「国後島デューゼル発

---

<sup>40</sup> 宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交―試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月31日、8頁。

<sup>41</sup> 宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交―試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月31日、5-6pp。

<sup>42</sup> Ronman, Gilbert. Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph P. Japanese Strategie thought toward Asia. New York, 2007, p. 62.

<sup>43</sup> 支援委員会は、旧ソ連諸国に対する人道・技術支援を実施するために93年1月に日本政府と旧ソ連諸国12カ国政府との間で締結された「支援委員会の設置に関する協定」に基づき設置された機関。事務局は東京に置かれていた。

電施設事件」、「やまりん事件」、「島田建設事件」、「イスラエル学会事件」、「政治資金規正法違反事件」、「モザンビーク共和国洪水災害国際緊急援助隊派遣介入事件」などが含まれる。支援委員会の業務運営や透明性、適正性の確保に関わる問題が指摘され、外務省が「支援委員会改革のため専門家会議」を平成14年3月4日付で設置する。

専門家会議の報告書によると、支援委員会の設置当初の目的すなわち、NIS諸国やロシアの移行経済プロセスの促進が変遷し、活動重点が移行経済を支援する技術支援や北方四島住民に対する支援に移っていった。支援委員会が国際機関として設置されたメカニズムであるものの、実質的に外務省の意思決定を執行させる隠れ予算であった。どうして日本政府が1993年このような形で旧ソ連諸国と協力することになったのかというと、外務省欧州局長が次のように述べている。「旧ソ連邦が崩壊いたしました折に、15の国に分かれたわけでございますけれども、バルト3ヶ国を除きまして12の国につきましては、その民主化あるいは市場経済化への移行というのが大きな課題になっておりました。これに対しまして国際的に支援をしようという機運の中で、日本としてどういう形で支援するのが適当かということで検討をいたしました結果、支援委員会というものを設立いたしまして、この国際機関を通じて支援するということにしたわけでございます」<sup>44</sup>。専門家会議と外務省双方の解釈からも明確になるように支援委員会に対する評価が一致しない。これがまた政治家の鈴木宗男及び佐藤優など外務省幹部の人物と絡む話になるが、それを後に述べることにする。

専門家会議の報告を慎重に受け止めた外務省が支援委員会を廃止させ、旧ソ連諸国とODAの枠組みのみで協力することになる。ロシアとの関係を改革支援する「日本センター事業<sup>45</sup>」を通じて継続、発展させることになった。

支援委員会が1993年設置以降、外務省並びに日本政府にとって旧ソ連諸国、ロシアとの交渉を実行できる一種のプラットフォームの役割を果たしてきた。委員会の活動変遷や支援事業手続きにおける透明性、妥当性などの問題も外務省や政府によって形成されていった。特定の国会議員の影響もあったが、それだけで委員会が廃止されたとはいえない。

支援委員会の廃止と対露政策の変遷が中央アジア外交にも影響を及ぼす。外務省のロシアスクールが最終的に中央アジア外交を形成していることを考えると国会議員の鈴木宗男の役割が大きいことがわかる。

## 鈴木宗男事件と中央アジア外交の変遷

鈴木宗男が1983年から衆議院議員として当選され、様々な幹部レベルで北方領土2島返還と対露政策の形成に強い影響力がある人物だった。

上述されたように、2002年2月154回国会予算委員会において鈴木宗男に対して様々な疑惑が浮上される。当時国会において話題になった事件がいわゆる「ムネオハウス」事件である。これは国後島における日本人とロシア人の友好の家「ムネオハウス」の建設に関わる入札事件である。

国会議事録を分析すると、鈴木宗男が外務省幹部に強い影響力持っていたことが再三指摘されている。外務省主任分析官佐藤優（当時）、欧州局長の東郷和彦などが鈴木宗男を巡り事件で処分された公務員である。そのうち佐藤優と鈴木氏の関係が親友で、「鈴木秘書」とも呼ばれていた。

橋本内閣が発足してから鈴木氏の38回にわたる海外主張に際して18回も佐藤氏が同行しているという批判や疑惑が国会において再三主張される。これらの疑惑に対して鈴木氏が次のように述べている。「私は、外務省の中にそれぞれ専門家がおります、この専門家が日本外交を支えている、こういう認識を持っております。その中でも佐藤優さんは一級の私は情報分析官だ、こう思っております。これは、外務省はもとより、外の方でも評価をされている、こんなふうに思っております。

ちなみに、私は、これは平成十年九月の各全国紙ですけれども、佐藤さんが主任分析官になったということ

<sup>44</sup> 第154回国会 外務委員会 第3号、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/154/0005/15403200005003a.html>

<sup>45</sup> 日本センターは、市場経済を担う人材を育成する拠点としてモスクワ、ハバロフスク等7ヶ所に設置され、電子商取引、貿易実務、マーケティング等の各種ビジネス講座、同講座の成績優秀者に対する訪日研修、日本語講座等を実施している。

を大々的に報じております。外務省もいい人事をやった、たたき上げ、いわゆるノンキャリアでも能力のある者は登用するんだ、外務省は、これはしっかりしているという非常に好意的な記事もあります。

私は、外務省も上級職あるいは専門職、きちっと何がしか区別されているように見られていますけれども、人間的な配慮のされた、私は外務省も時としていい人事、人の配置をやっているんだなという認識を持っているし、佐藤さんの分析能力、あるいはロシアのみならず、中央アジア含めて、私は一級的外交官だ、こんなふうに認識をしております<sup>46</sup>」。

確かに、政治家と外務省の職員がこのように密接な関係であるのが対外政策における立場の強化に資するが、鈴木氏の場合は逆効果となった。

外務省が対露政策の効率性を向上させるには、政治家の力を利用したいこともありうるが、逆に外務省が利用された可能性もある。

当時、話題になった「ムネオハウス」入札事件においても鈴木氏が起訴を否定したものの、外務省の政策を歪んだと批判されていた。一方、「ムネオハウス」について、「米国との同盟関係を強めていた小泉政権の下で、ロシアとの独自のパイプを持って外交にイニシアチブを発揮していた鈴木を失脚させたい外務省が、鈴木のリ権問題をとらえて、日本共産党の質問に乗った疑惑があること指摘している<sup>47</sup>」。

これに対して、元官房副長官齋藤勤が次のように述べている。「当時、鈴木氏を追求するチームが野党の中で形成されたと思われる。野党対決と外務省の外交問題がそれぞれ違う話である。一方、鈴木宗男事件に関してはこれらの立場と追求が共通化しただろう。

当時、鈴木氏が独自のネットワークを通じて日露外交を動かそうとしたのが間違いない。そして、この事件後、日露関係における大きな進捗がなかったと思う<sup>48</sup>。

外務省には「スクール」と呼ばれる、研修語学別の派閥が存在する。ロシアスクール、アメリカスクール、チャイナスクールなど。

鈴木宗男を巡る疑惑問題を外務省のロシアスクールの体質を解明することなく理解できない。

外務省の場合は対露政策について、欧州局長の指揮下、ロシア課長が具体的な戦略を策定し、それが通常日本の外交政策となる。ロシアスクールの有力者が能力的に劣る人物である場合には、実質的な意思決定がロシアスクールの親分格の人々によってなされることになる。この親分格に当たるのが丹波實（駐露大使歴任）であり東郷和彦氏（欧州局長、駐オランダ大使歴任）だった<sup>49</sup>。

上記の丹波と東郷がいわゆる親分格の役を演じていたことが、当時のロシア課長小寺次郎への不満を意味するものであった。

鈴木宗男氏が対露政策を様々な角度から評価し、行動していた。中央アジア諸国との関係もその一例である。2001年9月11日の米国同時多発テロを受けて、外務省並びに官僚も中央アジア、特にアフガン問題に集中する。当時、鈴木宗男氏がタジキスタン重視し、イスラム過激主義者の中央アジア地域において権力基盤を構築すれば、当地域だけではなくユーラシア地域の秩序が極めて不安定化になることを懸念していた。タジキスタンが長年の内戦の結果政治体制が脆弱で、ロシア軍の介入により安定が確保されていた。タジキスタンと対照的に隣国のウズベキスタンでは親米対外政策が実施されていた。

米国の中央アジア侵入がロシアの懸念を生じるものの、最初の段階ではイスラム過激主義派を叩きつぶすためには協力する。

タジキスタンをめぐる米露対立を鈴木氏が次のように述べている。「タジキスタンをめぐって米露関係の緊張が高まることは世界秩序の安定に貢献しない。日本、タジキスタン、アメリカ、ロシアの4か国が反テロ国際協力のメカニズムをタジキスタンで作る必要がある。ここでは、アメリカの同盟国である日本の与党政治家で、かつ個人的にタジキスタン、ロシアの双方から信頼されている自分にしかできない役割がある」<sup>50</sup>。

<sup>46</sup> 154 回国会 予算委員会 議事録、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/154/0018/15402200018014a.html>

<sup>47</sup> 鈴木宗男、佐藤優『反省 私たちはなぜ失敗したのか?』筆坂秀世(対談)、アスコム、東京、2007年6月15日

<sup>48</sup> 元内閣官房副長官齋藤・勤とインタビュー、2015年11月18日

<sup>49</sup> 佐藤優『国家の罌』新潮文庫、2005年、76頁

<sup>50</sup> 佐藤優『国家の罌』新潮文庫、2005年

その後、鈴木氏が小泉首相の親書をもって、タジキスタンとウズベキスタンを訪問する。タジキスタンを訪問中ラフモン大統領から産業復興、電子力発電所の建設に日本の協力が必要と言われ、この点に関して日本は賛成だった。タジキスタンにおける内戦の終了と政治体制の強化に直接絡んでいたロシアもこの地域の安定化に努めていた。鈴木氏が中央アジアにおける日露連携を北方領土問題の解決に反映させようとしていた。

2001年10月11日の東京新聞では、「隣国タジクから見たアフガン」という記事が掲載された。記事にはタジキスタン訪問について鈴木氏により次の点が主張されていた。タジキスタン大統領との会談は空爆開始10時間後だった。人道支援に限って認めていた領空通過や空港の使用を、米軍が報復攻撃する際にも認めると正式発表前に言ってくれた。聞こうとは思っていたが、そこまで踏み込んでくるとは予想外だった。関係諸国への支援が入っている日本政府の7項目をロシア語に訳し、事前に先方の外相に渡しておいたのが奏功したのかもしれない。

「日本人は、のど元過ぎれば熱さを忘れる。一九九八年には、国連タジキスタン監視団(UNMOT)の秋野豊政務官がタジキスタン和平のために現地に行き殉職した。文化的な面を見ても、昔からシルクロードは知られているし、仏教もここから入ってきた。歴史的な縁も深く、地政学的にも日本にとって大事。人道支援は日本にとってすぐできる貢献だ」。

「ラフモノフ大統領はロシアのプーチン大統領と信頼関係がある。それに九九年、キルギスで日本人が拉致された事件でもタジキスタンに世話になった。そして何よりも以前からテロと戦ってきた国。タリバンがアフガニスタンを実効支配しているが、それに対して断固戦うと言ってきたのはタジキスタンだけだ。そのタジキスタンが乱れれば、中央アジア全体が乱れてしまう」<sup>51</sup>。

上述されたように鈴木氏の中央アジア訪問が正式には地域安全保障、日米関係の一貫した動きを背景に実施されたことではあるが、その裏には日露問題の存在もあった。

鈴木氏のタジキスタンの評価が必ずしも筋が通っているとは言えない。確かに、タジキスタンがキルギスと並んでロシアに過剰依存している国である。軍事的、経済的連携が強い。これを配慮に入れると日本のタジキスタンに対する政策（当時）が理解できる。しかし、地域全体のことを考える際、ウズベキスタンやカザフスタンなど影響力のある諸国を忘れてはいけない。

中央アジア外交を日露領土問題の解決に反映させようとしてきた鈴木氏の考え方と違って、元駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫が中央アジア外交について次のように述べている。「中央アジアがロシアに対して、北方領土問題の解決のために積極的に働きかけてくれることを期待する人もいるが、外務省では一貫してそのような考え方はしていない。シルクロード外交が発足した頃に重要な役割を果たした東郷和彦氏に聞いたところでは、北方領土問題を解決するためのシルクロード外交ということは全く考えていなかったそうである。当時外務省の発想は、ソ連崩壊後に生まれた力の真空にEU、アメリカ、ロシア、中国、中近東諸国が進出する中で、日本も楔を打ち込んでおかなければいけないというものだった。しかしながら、中央アジアに対して日本が発言力を持っていれば、ロシアも中央アジア外交を展開する際に日本を無視することができなくなってくるだろう。また、ロシアの中央アジア席巻をくじくために、日本の中央アジアに対する影響力を使うこともできる」<sup>52</sup>。

## 橋本ラインの形成とその挫折

1997年7月24日橋本首相が「経済同友会」の前で今後日本の中国、ロシアそして旧ソ連諸国に対する新たな政策「ユーラシア外交」を発表し、演説の中では初めてCIS（独立国家共同体）という言葉を使い中央アジア諸国・コーカサスに注目する<sup>53</sup>。

---

<sup>51</sup> 東京新聞、「隣国のタジクから見たアフガン」、平成13年10月11日

<sup>52</sup> Japan and World Trends HP、中央アジアで日本は何をどうしたらいいか？

< [http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post\\_14.php](http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_14.php) > 2006年3月14日

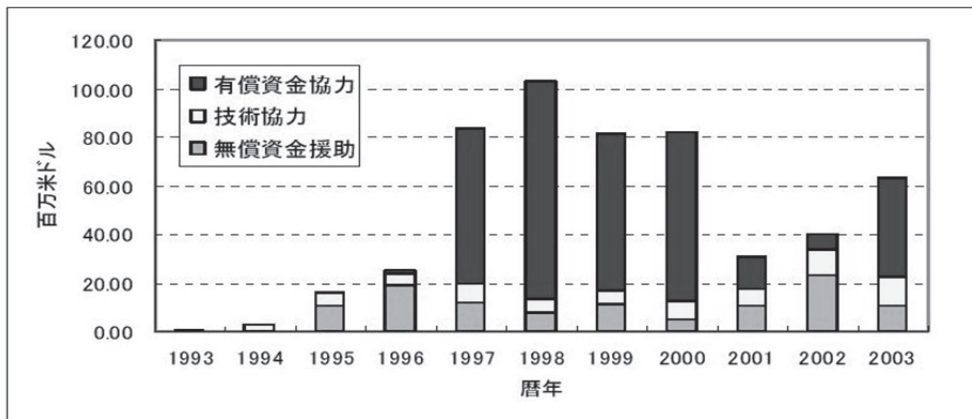
<sup>53</sup> Address by Prime Minister Ryutaro Hashimoto to the Japan Association of Corporate Executives, 24.07.1997 (<http://www.kantei.go.jp/foreign/0731douyukai.html>).



演説の中では橋本が中央アジア地域との文化的絆について触れ、「中央アジア諸国が日本に期待をかけている一方、日本もこの地域ことを懐かしく思っている」と述べている<sup>54</sup>。

その後、日本政府が中央アジア向けの支援を倍増し、政府開発援助、二国間、多国間制度を通じて活発的な活動を開始する。以下の図-2は支出純額ベースでのウズベキスタンに対する日本の援助実績の推移を示している。

図-2 日本の対ウズベキスタン援助実績（支出純額、百万ドル）



出所：外務省、ODA国別評価資料

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ux\\_kz/pdfs/kn04\\_01\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ux_kz/pdfs/kn04_01_02.pdf)

政策方針として次の3点項目が挙げられている。1.政治的対話。2.経済・資源分野における協力。3.平和のため協力：核不拡散、民主主義、安定性を保つこと。橋本の演説が西洋諸国とユーラシアだけではなく、中露向けメッセージでもあった。中露関して橋本がリアリズムの立場から建設的な対話を始まる用意があるのを明らかにした。当時、橋本対外政策の最大の課題として指摘されていたのが、中国台頭をいかに抑えるかということであって、ユーラシア外交がその答えであった。

1996年の台湾危機が日本を具体的な行動をとることに促す。台湾危機を巡り米中競争が極東の安全保障を揺らがす要因となる。米中の激突が起きた際、日本が米国側に立つことを明白にする。日米同盟の重要性を主張する一方、日中関係を悪化させない方向で動き始める。1996年4月に日米首脳会談が開催され、そこで橋本が次のように述べている。「ただ、中国に日米が共同して相談するとなったら、中国は受けない。日米は連携はとるけれども、その上でもそれぞれが独自の努力をしなければならない」<sup>55</sup>。その独自の努力を実行するには、橋本がユーラシア外交を推し進める。

ユーラシア外交の本質について東郷和彦が次のように述べている。「橋本のユーラシア外交の本質は、米中のはざまにあって日本が力をつけるためにロシアを活用する、ロシアをアジア太平洋の新しい力学の中に、日本に有利な形で引き入れる——この1点に集約された。その過程の中で、これまで日本外交の最大の課題とされた北方領土問題をも解決する。そういう位置付けであった」<sup>56</sup>。

橋本の「ユーラシア外交」がロシア側で慎重に受け止められた。日露関係の改善策として1997年ロシアのG8、1998年APEC（アジア太平洋経済協力）への加盟を支持し、領土問題に関する激しい表現を控えるようにする。一方、日中関係が緊張した状態であった。1996年日米安保条約の更新を受け入れなかった中国の国内において、反日デモが相次いでいた。1998年4月に日露領土問題の交渉が一步踏み出されたように見えた。それが川奈で開催された日露首脳会談のことで、その結果「国境線画定による平和条約締結」提案（川奈提案）が生まれた。

<sup>54</sup> Address by Prime Minister Ryutaro Hashimoto to the Japan Association of Corporate Executives, 24.07. 1997 (<http://www.kantei.go.jp/foreign/0731douyukai.html>).

<sup>55</sup> 船橋洋一『同盟漂流』（岩波書店、1997年）、474ページ

<sup>56</sup> 東郷和彦、日本のユーラシア外交（1997-2001）、<http://www.nippon.com/ja/features/c00205/>

しかし、ここで橋本が政治舞台から降りることになる。参議院選挙で自民党が経済失政を問われて惨敗、橋本総理の退陣となった。

ユーラシア外交の枠組みで提起された「シルクロード外交」もタジキスタンにおける秋野豊の暗殺事件の影響もあって停滞する。

「シルクロード外交」の概念が1996年外務省欧亜局審議官東郷和彦により提案される。当時首相と外務省が対外政策に関して同様の立場であった。<sup>57</sup>

橋本の退陣を受けて、1998年7月に小渕恵三が総理の座に就いた。小渕内閣の時代対外政策の基本方針が変更したとは言えない。ただし、ユーラシア外交の枠組みでアジア外交に重点が置かれた。

上述されたシルクロード外交に関して小渕総理が以前から関心があった。総理になる前に中央アジア諸国を訪れたミッションの団長を務めていた。小渕内閣の高村正彦外務大臣が1999年5月に中央アジアのウズベキスタンとコーカサスのアゼルバイジャンを訪問する。アゼルバイジャン訪問の半年後コーカサス地域における初の日本大使館が開設される。

小渕政権が継続すればシルクロード外交が新たな段階に入った可能性があったが、脳卒中で倒れた後、森喜朗が総理の座に就いた。「任命過程が不透明」というマスコミの批判にさらされ、苦しい政権運営を続けることとなった<sup>58</sup>。

森喜朗が政権を握るひと月前に、ロシアではプーチンが登場する。当時ロシア大統領がチェチェン問題を巡る国際社会の批判が相次ぐなか、極東の重要なアクターである中国、日本との関係を重視したといえる。

2001年4月小泉純一郎内閣が発足し、日米関係が新たな段階に入る。9.11によるパラダイム転換によって、ユーラシア外交そしてシルクロード政策も一時的に挫折する。

### 「中央アジア+日本」仕組みの発足

小泉純一郎内閣が米国の同盟国として国際テロ、イスラム原理主義との闘いに参加することになった。地理的に遠距離である中央アジア地域の諸問題が日本の国益に死活の意味を持たないが、間接的には影響を与えざるを得ない。日本もこれらの問題に絡むことでグローバルなアクターとして登場してきた。2001年日本政府がウズベキスタンとタジキスタンの国内政治・経済状態の安定のため2000万ドルの緊急支援を提供する<sup>59</sup>。

2000年以降、日本のエネルギー安全保障政策における天然ガスの確保が優先課題となる。従って、中央アジア諸国との友好関係の維持が戦略的意味を持つようになった。資源に恵まれたこの地域をエネルギーの輸送にも利用できる。そして中央アジアのエネルギーセクターの開発が環境問題の観点からも日本に有利である。

2000年代の日本の中央アジア外交をよりグローバルな視点で評価する研究者もいる。キルギス出身のエルセン・ウスバリエフによると、日本政府が2002年ウズベキスタンと米国の関係改善に力を入れたという。ハナバード（スルハンダリヤ地方、ウズベキスタン）米軍基地の設置などもその政策の結果として指摘されている<sup>60</sup>。

元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫によると、ウズベキスタン大統領イスラム・カリモフが2002年西洋向けの方針を選択する可能性が高かった<sup>61</sup>。同年米国、日本を訪問し、戦略的パートナーシップを結ぶ。2003年外務省の中央アジア室が再編成され、人事改革が行われる。その結果、中央アジア地域への注目が増し、「中央アジア+日本」対話が形成される。これが2004年外相川口順子の中央アジア諸国を歴訪した後に可能となった。

「中央アジア+日本」対話が立ち上げられる前に日本政府が上海協力機構・SCO（以下SCOと略）に加盟す

---

<sup>57</sup> Ronman, Gilbert, Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph. P. Japanese strategic thought toward Asia. New York, 2007, p. 231.

<sup>58</sup> 森外交については、Togo, “Japan’s Strategic Thinking in the Second Half of the 1990’s,” pp. 98–102 を参照。

<sup>59</sup> Ronman, Gilbert, Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph P. Japanese strategic thought toward Asia. New York, 2007, p. 232

<sup>60</sup> Усубалиев, Эсен. Политика Японии в Центральной Азии - геополитический аспект. East Time, 4 апреля 2007 г. ([http://easttime.ru/analitic/3/9/1\\_50.html](http://easttime.ru/analitic/3/9/1_50.html)).

<sup>61</sup> Ronman, Gilbert, Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph P. Japanese strategic thought toward Asia. New York, 2007, p. 232.

ることを検討していたが、最終的にこれを拒否する。日本が唯一の資本主義国家としてSCOに加盟した場合、他の加盟国の影響力を受けることになり制限された参加になるという結論で自ら新たな交渉形態として「中央アジア+日本」対話を立ち上げることにした。

以下の地図では、「中央アジア+日本」対話の正式加盟国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、日本)を見ることができる。



上記の元駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫がこの仕組みについて次のように述べている。「中央アジア・プラス・日本」という協議フォーラムは、中央アジアの目を上海協力機構などの狭い地域協力から広く世界に向けるものとして、また中央アジアが将来ASEANのようなまとまった存在となることを嚮導するものとして、非常に貴重な存在である。

中央アジア問題の本質は、ソ連崩壊の後始末なのであり、その点、現在に至るも世界の紛争の種となっている地域を生み出したオスマン・トルコ帝国崩壊の轍を踏まないようにしなければならない。新しい独立国で大国が無益な勢力争いを起こさないように、中央アジア地域の安全を集団で保障できるように、これら諸国の指導者が自分で国内の経済発展と民主化を推進するように、そうした環境、仕組みを作ることが対中央アジア政策の目標となるべきだ。また中央アジアが将来、ASEANのようにまとまり独自の発言力を持つようになれば、この戦略的な地域において日本外交の得難きパートナーとなるだろう<sup>62</sup>。

2013年東京で開催された「中央アジア+日本」対話の第5回東京対話においても「中央アジアの貿易投資促進における地域協力の役割」というテーマで日本側報告者から、ASEANの形成過程と発展、地域協力の現状と課題について報告があった。

しかし、ASEANと中央アジアの地域協力、域内統合の進展段階が大きく異なる。同地域の諸国が上記されたように多数の共通問題（経済、政治、環境、安全保障）を抱えているものの、これらの解決に関してはそれぞれ独自の道を進んでいる。現段階では、これらの諸国が協力というよりも競争認識が強い。

2006年8月、当時日本首相小泉純一郎がカザフスタンやウズベキスタンを歴訪する。小泉訪問がアンディジャン事件後、先進国主導者がこの地域を訪れた最初の例となった<sup>63</sup>。訪問の際、重要な提言などがなかったものの、エネルギーセクターにおける協力の重要性や民間のセクターの活動の活発化などが主張された。

「中央アジア+日本」対話が日本の同地域との関係を制度化したものの、相互関係を新たな段階にシフトさせたとは言えない。

<sup>62</sup> Japan-World Trends HP、「中央アジアは日本の何なのか？ 日本は何をできるのか？」  
<[http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post\\_79.php](http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_79.php)>

<sup>63</sup> Dadabaev, Timur. Japanese Central Asian Diplomacy and its Implications, Central Asia and the Caucasus Analyst, Vol. 8, No. 17 (2006), pp. 3-6.

元中央アジア・コーカサス室長であった、七澤淳が次のように述べている。「中央アジア+日本」対話が発足して10年弱たったが、実践的な協力の仕組みがいまだにできていない。日本と似たような取り組みをEUやインドも実施している。中央アジア諸国の相互理解と行動計画が必ずしもマッチするとはいえない。

「中央アジア+日本」対話が地域協力を促進するメカニズムとして形成されていた。当時、SCOへ参加するか独自の仕組みを形成するかで日本外務省が検討した。しかし、SCOへの参加によるメリットが十分に評価されなかった。

これに対して元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫氏が次のように述べている。「どのような「戦略」を考えるにしても、現地の利権・人脈構造を無視したものは短命に終わる。また美しい戦略を提案しても、日本政府にロシア語や現地語をマスターした要員が足りない現状では、相手を説得したり、スキームを運営していくこともできはしまい。「戦略」は自分の身の丈も見て、作らなければいけないのだと思う」<sup>64</sup>。

親日国家ともいわれる中央アジア諸国の潜在的な可能性を発揮するのが日本側次第である。「中央アジア+日本」プラットフォームを行動計画の調整する場として利用し、裏では二国関係の根回しを十分に行う必要がある。

2014年7月16日キルギスのビシケクにおいて「中央アジア+日本」対話の第6回外相会合が開催された。元中央アジア・コーカサス室長の七澤がいうように、外相会合が2年に一回開催されるもの、それぞれの国が順番に発表するフォーマルな式典にすぎないものであった。しかし、今回は「中央アジア+日本」対話を実践的な協力を推進する場として変わりつつあることを確認できた。

今回の外相会合の結果、「中央アジア+日本」対話の10年を総括し、具体的分野での地域協力の進展、紛争の平和解決の重要性や軍縮・不拡散など国際場裡における協力など、幅広い内容からなる「共同声明」に署名し、また、農業分野の協力方針と具体例をまとめた「ロードマップ」を採択し、公表した。

閉会セッションでは、アブディルダエフ・キルギス外相から、本日の会合までの各国の協力に対して謝意表明があり、「中央アジア+日本」対話を通じた実践的な協力の推進について総括した。メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相から、次期議長国としての意欲や今後の活動の考え方について紹介があった。最後に、中央アジアの国々から、中央アジア自身のみで会合を開催する重要性について言及があり、これまで日本が地域協力の「触媒」として果たしてきた役割について評価が示された<sup>65</sup>。

## 小泉総理の中央アジア歴訪

「中央アジア+日本」政策の頂点となったのが、2006年8月28日から30日までの小泉総理の中央アジア歴訪であった。当時日中、日露関係が停滞していた任期終了最終外旅となったのがウズベキスタンとカザフスタンであった。小泉の靖国参拝で日中政治関係が停滞し、ロシアとは北方領土問題の海域で日本漁船が拿捕され、日本人漁民一人が射殺された事件で、日ロ関係が低調となっていることから中央アジア訪問が意味深いことであった。訪問直前に「中央アジア+日本」の第2外相会合が東京で開かれ、これが総理歴訪の根回しであった。そこで当時外務大臣麻生太郎が政策スピーチを行い、中央アジア外交の重点方針を述べている。すなわち、「しかしいうまでもないことながら、今は帝国主義の時代ではありません。森グレードゲームの結果、中央アジアが諸外国の都合に翻弄されたり、服従を強いられるというようなことは、あってはならないことです。主役はあくまでも、中央アジア諸国自身です」<sup>66</sup>。

小泉の訪問について元ウズベキスタン日本大使河東哲夫が次のように述べている。「当時、彼の米国への送別訪問が迫っていたが、ほぼ同等な重要性を持つ中国、韓国へは靖国神社問題で行くことはできなかった。他方、日本の総理がまだいったことがない中央アジアは国民の目には新鮮に見えるだろうし、親日的中央アジア諸国で歓迎されることは確実だった。中央アジアを彼の最後の外旅地に選んだのは、理由のないことではなか

<sup>64</sup> Japan-World Trends HP、「中央アジアは日本の何なのか？ 日本は何をできるのか？」  
<[http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post\\_79.php](http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_79.php)>

<sup>65</sup> 外務省 HP、岸田外務大臣のキルギス訪問、<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca\\_c/kg/page23\\_000963.html#section1](http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/kg/page23_000963.html#section1)>

<sup>66</sup> Speech by Mr. Taro Aso, “Central Asia as a corridor of Peace and Stability”.



ったのである」<sup>67</sup>。

中央アジア訪問後、小泉が辞任するものの、中央アジア外交の方針が大きく変遷しなかった。安倍晋三が政権を握って麻生が以前と変わらず外務大臣を務めていた。同年11月に麻生が貴重な演説を行い「新興民主主義国家」を支援する新たな戦略について語る。演説では「自由と繁栄の孤」政策が発表される。これにより日本が普遍的な価値である、人権、法の支配、民主主義、市場経済などを強調し、支援することが確認された。しかし、この政策が寿命の短いものであった。2007年安倍内閣改造により、麻生が外務大臣を解任され、「自由と繁栄の孤」政策も継続されなかった。

小泉の訪問がウズベキスタン政府にとって望ましいことであった。2005年5月のアンディジャン事件後、西側の強い圧力と政治的介入が一層強化した中、日本の代表が公式訪問を行うことが孤立したウズベキスタンの復活のイメージに有利であった。日本側もこれを十分に理解していた。訪問先のマスコミでは総理行動が必要以上に高く評価されたといえよう。一方、小泉訪問の一ヶ月前、米国の国務次官補リチャード・パウチャーがウズベキスタンを訪れていたが、これが大きなニュースにならなかった。

ロシアの日刊全国紙コメルサントによると、小泉の中央アジア訪問が資源外交の追求である。エネルギー安全保障の観点から東京が中央アジア地域を再検討する段階に入った。一方、小泉の訪問がホワイトハウスへのシグナルでもあり、東京がウズベキスタンと米国の停滞した関係を復活させる仲介役を果たす用意があった<sup>68</sup>。これについて日本外務省も次のように述べている。「ウズベキスタンに対しては民主化、人権保障、市場経済化の努力、そして米欧と関係改善を促す明確なメッセージを大統領に直接伝えることができた」<sup>69</sup>。

記述されたように東京が西側諸国と違って、中央アジアに対して人権問題、民主主義を押し付ける立場をとっていない。アンディジャン事件に対する日本の態度も比較的穏健なものであった。この角度から考えると小泉の行動が興味深いことである。

河東哲夫が次のように述べている。「自由」、「民主主義」という言葉は、開発途上国の支配階級にとっては社会を不安定化させ、レジーム・チェンジをもたらしかねない危険なものでもある。学生でさえこれらの国では、性急な民主化よりも安定の維持の方を重視している。そして大衆にとっても、民主主義より明日のパンの方が重要なのだ。従って、民主主義、市場経済、コンプライアンスなどという原則は無視して、既得権益を差配している現在の政府に取り入ろうとする諸国もある<sup>70</sup>。

当時、日米の中央アジア戦略が緊密に調整されたとは言えないが、東京の動きが新風を吹き込むものであった。

ロシア科学院欧州研究所副所長カラカノフ氏によれば、中央アジア地域は地理的に重要な位置にあり、また、資源が豊富であることから、中ロのような大国が当地域における影響力を拡大しようとしてきた。そのことが中央アジアにおいて不安定な状況をもたらした原因であるとみており、各国の勢力拡大には、先ずこの地域の安定化が肝要であるとの見方を示した。

カラカノフ氏は、日本が中央アジア諸国との関係を築く場合、さまざまな国情から政治交流が複雑化すると分析した<sup>71</sup>。

## 安倍総理の中央アジア訪問と今後の見通し

2015年10月22日から28日にかけて安倍総理がモンゴルと中央アジア 5ヶ国を歴訪した。総理が一週間もか

---

<sup>67</sup> 河東哲夫「対中央アジア政策の推移—シルクロード外交から「中央アジア+日本」へ」宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年、35頁。

<sup>68</sup> "Къ" > Койдзуми оттесяет Россия от Узбекистана. В поисках альтернативных поставщиков нефти и газа, <http://www.centrasia.ru/newsA.php?st=1156911840>

<sup>69</sup> 日本外務省 小泉総理のカザフスタン及びウズベキスタン訪問概要と評価、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/kaz\\_uz\\_06/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/gh.html)

<sup>70</sup> Japan-World Trends HP、「中央アジアは日本の何なのか? 日本は何をできるのか?」  
<[http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post\\_79.php](http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_79.php)>

<sup>71</sup> 小泉首相・中央アジア歴訪、資源外交軸に協力関係強化、[http://www.epochtimes.jp/jp/2006/09/print/prt\\_d26465.html](http://www.epochtimes.jp/jp/2006/09/print/prt_d26465.html)

けてこれらの諸国を訪れた狙いはなんだったのか、またその成果はいかかなものだったか。

安倍総理の訪問が中央アジアマスコミだけではなく、日本国内においても関心と呼んだ。NHK政治部の権藤敏範記者が次のように述べている。「天然ガスやウランなど、豊富な資源に恵まれた中央アジアは、資源をもたない日本としては、戦略的な観点からも、結びつきを強めておきたい地域です。このため、今回の訪問は、この地域の国々との経済関係を強化することが目的のひとつで、日本からは、商社や銀行、大学など50もの企業や団体の幹部が同行し、各国で、現地の政府高官を招いての、ビジネスフォーラムなどが開かれました」<sup>72</sup>。

安倍首相とほぼ同じ時期に中央アジア地域を米国の国務長官ケリーも訪れていた。安倍とケリーの中央アジア訪問が密かに調節されたという説もあるが、日本の同地域における政策を分析すると必ずしもそう思わない。ワシントンが東京の経済力を利用し、中央アジア戦略を活発化させる狙いがあるにせよ、安倍の訪問を可能にした要因がいくつかある。

安倍総理が活発的な外交を実行し、2012年12月から50ヶ国以上を訪問している。多くの外旅が資源確保、安全保障のためであって中央アジア諸国の訪問狙いもこれと絡んでいる。

安倍内閣では中央アジア地域を比較的良好に理解できる人事が存在する。まず、副首相兼財務大臣の麻生太郎である。彼が3回にわたって（1997、2002、2014）中央アジアを訪問し、2002年から日本・ウズベキスタン友好議員連盟の会長を務めている。次に、内閣府特命担当大臣甘利明である。彼が2007年4月経済産業大臣として中央アジアを訪問したグループを代表し、希土類金属、ウラン鉱石などの交渉をする。もう一つ中央銀行の総裁黒田東彦である。彼が2005年から2013年までアジア開発銀行の総裁を務め、中央アジア地域を含む多数の支援プロジェクトを実施してきた。

安倍総理の中央アジア地域の理解では国家安全保障局長の谷内正太郎の役割もある。彼が2006年発表された「自由と発展の孤」構想の参加者でもある。

今回の中央アジア訪問について元駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫が次のように述べている。「日本首相による中央アジア訪問が、2006年小泉首相以来、9年ぶりです。首相外旅はいつもそうですが、米国、中国といった主要国から始まり、中央アジアに順番が回るまでにはかなり時間がかかる。外交というのが選挙運動と同じで、国があればそこに行って支持を獲得する側面があります。今まで順番が来るまでに、政権が交代したことを考えると、訪問が行われたこと自体、安定政権の外交面でのメリットといえます」<sup>73</sup>。

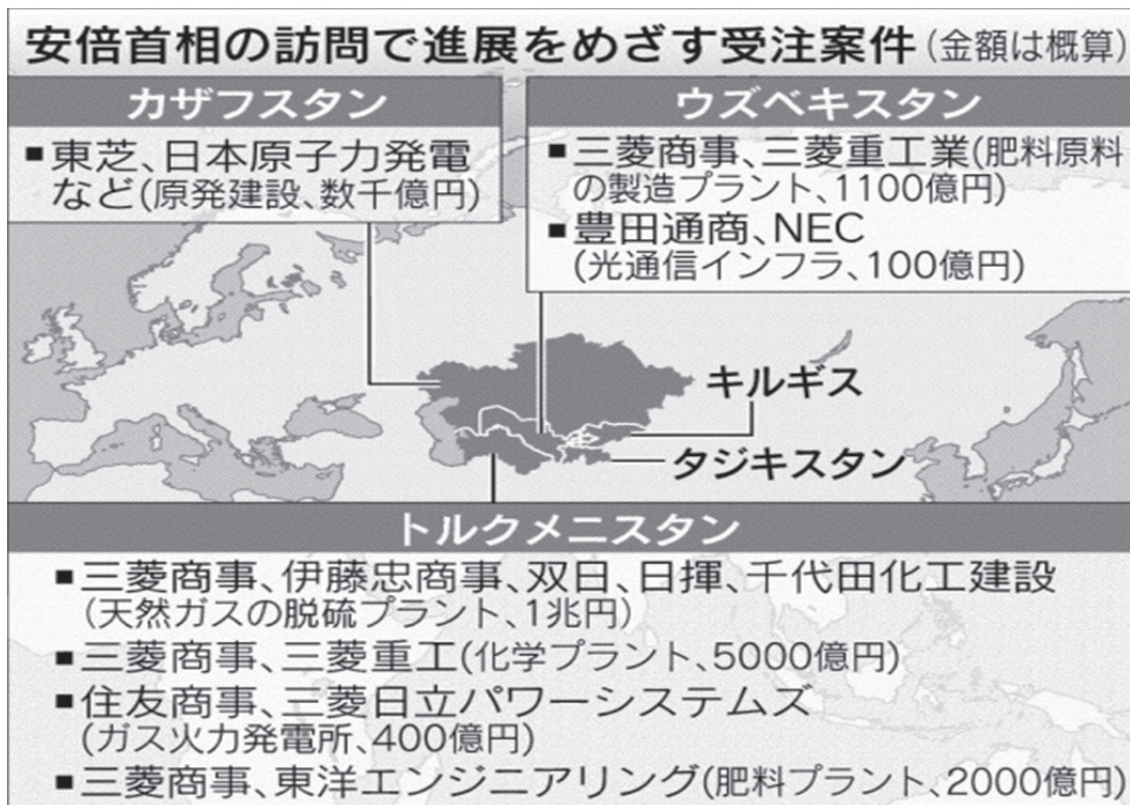
安倍総理の訪問の成果を分析すると資源セクターの重視が目立つ。5ヶ国のうち3か国ウズベキスタン1200億円、カザフスタン（数千億円）、トルクメニスタン2兆2000億円が圧倒的な投融資を獲得した一方、キルギスとタジキスタンが総合146億円を政府開発援助ODAで支援されることになった。以下の図-3では、それぞれの国における日本企業の受注案件をみることができる。

---

<sup>72</sup> NHK News web、「中央アジアの新たなパワーゲーム」2015年10月30日  
[http://www3.nhk.or.jp/news/web\\_tokushu/2015\\_1030.html](http://www3.nhk.or.jp/news/web_tokushu/2015_1030.html)

<sup>73</sup> 外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」2015年11月30日、21頁、  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>

図-3



出所：日本経済新聞「「中央アジアで3兆円事業」首相歴訪で日本巻き返し」

<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO76056900T20C14A8000076/>

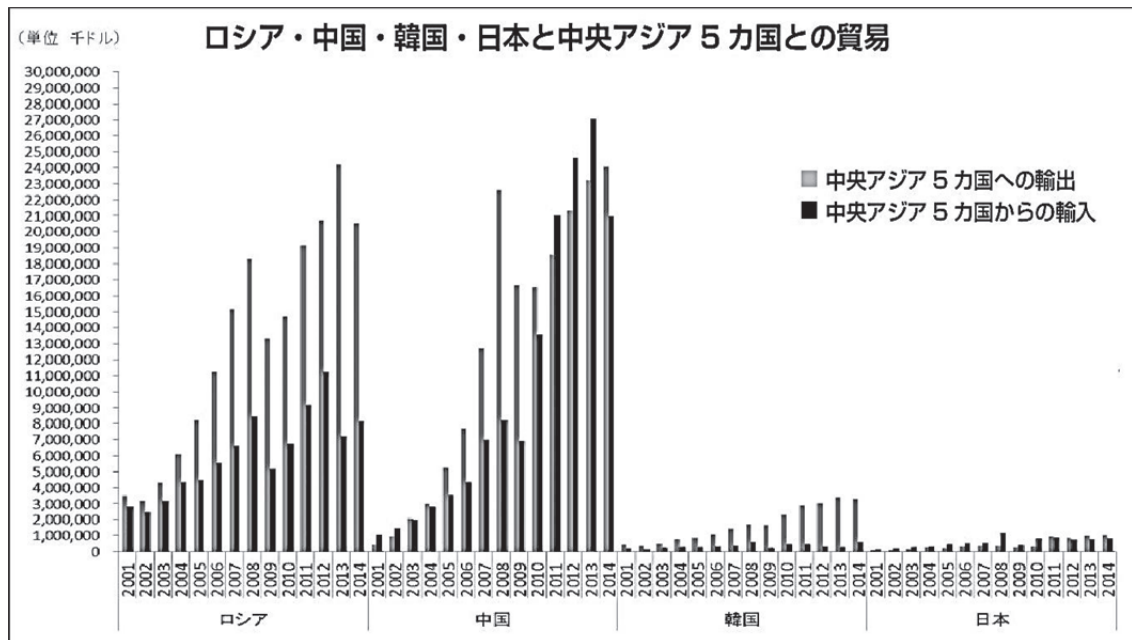
日本国内において原子力発電所が停止され、中東における混乱を背景に、中央アジア地域に重要性が増す。しかし、日本の進出が当地域における中国との競争をもたらす。中国と違って、日本企業の中央アジア進出が遅れていて、この意味では今回の訪問が日本の存在感をはっきりと強調させた。

ロシア・ユーラシア政治経済研究所の隈部兼作が中国の経済活動を高く評価し、次のことを述べている。「特に経済関係においては、中国の影響力の伸長は目も見張るものがあります。貿易を例にとると、以下の表-2にあるとおり、中央アジア5ヵ国の総額の貿易相手は、2000年代に入ると中国との貿易額が急増し、ロシアを追い越しています。中央アジア諸国との二国間貿易額でも中国はすべての国でロシアを上回っています。日本は中国の貿易額の5%程度で、韓国よりも小さい。中央アジアでは中国製造の（必ずしも高品質とはいえない）安価な製品が流通する余地が、まだまだ大きいと思いますが、中国製品に対する不満も高まっているのは事実です。いずれにしても、好きか嫌いかということは別として、中国抜きに中央アジアは語れない時代になったといえるでしょう」<sup>74</sup>。

<sup>74</sup> 外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」2015年11月30日、22頁、  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>

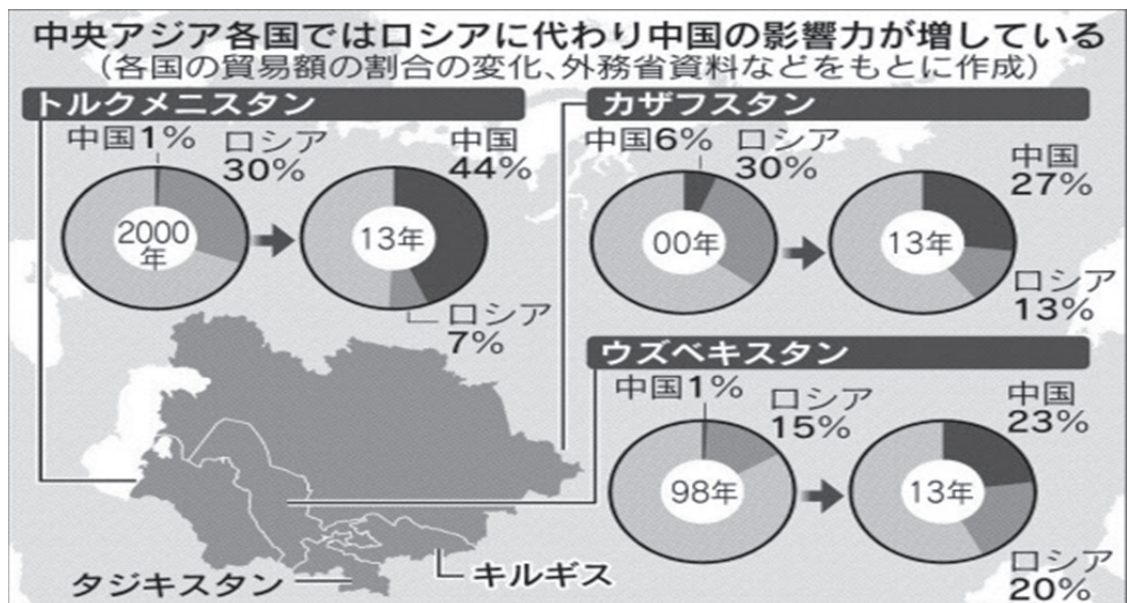


表-2



出所：外交専門誌『外交』Vol. 34「シルクロードは現代に甦るか」26頁<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>

図-4



出所：日本経済新聞「中央アジアで3兆円事業」首相歴訪で日本巻き返し

<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO76056900T20C14A8000076/>

確かに、中国の経済的存在感を否定できない。中国の中央アジア外交が2000年以降劇的に進展したことに国内要因も影響与えた。新疆ウイグル自治区情勢とも関連し、中央アジアからイスラム過激派運動の侵入を恐れた中国が、上海協力機構を設立し域内統合プロセスを積極的に支持する。

近年「一帯一路」構想やアジアインフラ投資銀行AIIBの創設し、影響力を強化する傾向。「一帯一路」構想について相木俊宏中央アジア担当外務省特別代表（大使）・外務省欧州局参事官がつぎのように述べている。「まだ流動的な要素が多い。中国の場合は構想と実態が別々にあり、時々国際情勢や経済情勢によって、両者が大きくずれることもしばしばです。いまは「やれるところから始めましょう」という状態で、最終的な姿



がどうなるかは、誰もわかりません」<sup>75</sup>。

その意味では日本の評判が非常にいい。中露と違って、日本はまだ当地域における政治・経済的活動を活発化させていない。日本の関わりが経済的協力、インフラ開発、医療、社会的福祉をもたらすプロジェクトの案件に反映されている。その成果もあって、日本が歓迎される土壌もできている。

4 番目の訪問先となったウズベキスタンでは、安倍総理が中国をけん制する狙いを明白し、カリモフ大統領が日本のことを「最も透明で効率的動きをしている」と高く評価した。

親日国でもあるウズベキスタンが、戦後ソ連により抑留された日本人墓地がタシケントの中心に位置している。死者800人余と言われているこの日本人墓地がウズベキスタン政府により大事にされ立派に残されている。これについて安倍総理がカザフスタンの演説で次のように触れている。

「70年前の戦争の後、多くの同胞が、この地に抑留されました。祖国に思いを残したまま、悲しい最期をこの地で終えた方々も少なくありません。そうした御霊に、哀悼の誠を捧げるとともに、尊崇の念を表し、御冥福をお祈りいたしました。

こうした尊い犠牲の上に、現在の日本の平和がある。この重みを噛みしめながら、中央アジアの皆さん、世界の友人と手を携え、世界の平和と繁栄に積極的に貢献していく。その決意を新たにいたしました」<sup>76</sup>。

抑留された日本人も加わって建設された建物がタシケントにあるナボイ劇場、アルマティの科学アカデミー、シムケントや、テミルタウにもいくつか残っている。

演説では一つ注目を受ける点がある。それは文化、宗教の話である。安倍氏が抑留された日本人の話の中で人類学者の加藤九祚を思い出し、当地域の重要性を次のように主張した。

「当時、遠い異郷の地に抑留された多くの日本人。その中には、若き日の加藤九祚（ぞう）教授の姿もありました。有名なイリヤス・エセンベルリンの大作「遊牧民」を翻訳し、550年前のカザフ・ハン国建国の壮大な歴史を、私たち日本人に紹介した人です。生涯現役。齢93の今でも炎天下、この中央アジアに魅了され、古代遺跡の発掘に、仕事に邁進されています。

かつてインドで生まれた仏教は、ここ中央アジアを経て、日本へと伝わってきたそうであります。それだけではありません。この地は、何千年にもわたって、東西の文明の交差点となってきた。様々な民族、宗教の人たちが、この地を行き交ってきました。

多様な文化を受け入れる包容力、そして、多様性の中から生み出される、未来を切り拓く活力。それこそが、中央アジアの魅力なのだと思います」。

加藤九祚が1998年以降、ウズベキスタン科学アカデミー考古学研究所と共同で、テルメズ郊外カラテパでクシャン時代の仏教遺跡の発掘を開始する。2002年ウズベキスタン政府より「ドストリク」（友好）勲章、テルメズ市より「名誉市民」章を受ける<sup>77</sup>。

テルメズは東西文明の十字路と言われるところで、カラテパ遺跡はクシャン朝（1～3世紀ごろ）の遺跡であるといわれている。

7世紀前半、シルクロードを辿って中国からインドへ仏教を学びに行き、多くの経典を持ち帰ったあの玄奘三蔵（三蔵法師）も通ったところ。カラテパ遺跡で加藤先生が発見した大型ストゥーパ（仏塔）の遺構は、玄奘三蔵が見た仏塔のひとつだと考えられる。玄奘の旅の記録は「大唐西域記」（だいとうさいいきき）として残されており、テルメズは「大唐西域記」に坦蜜国（坦は口ヘン）の名で登場する。当時「伽藍は10余ヶ所、僧徒千余人」がおり、多くのストゥーパがあったと書かれてあった<sup>78</sup>。

安倍総理の上記のエピソードが重要なものである。中央アジア地域の認知度低い日本においてこのようなストーリーの効果が大きい。加藤氏のような考古学者の活動を国家レベルで奨励する必要がある。

<sup>75</sup> 外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」2015年11月30日、23頁、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>

<sup>76</sup> 首相官邸「カザフスタンにおける安倍内閣総理大臣政策スピーチ」2015年10月27日  
[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2015/1027speech.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/1027speech.html)

<sup>77</sup> NHK ラジオ第2文化番組、私のシルクロードの発掘史  
<<http://www.nhk.or.jp/r2bunka/ch07/1407.html>>、2014年7月放送

<sup>78</sup> 国分寺・名水と歴史的背景を守る会 HP、<<http://meisui-keikan.blogspot.jp/>> 2009年9月15日

筆者の祖父 Kadirov Mukhsin（カディロフ・ムフシン）（ウズベキスタン芸術科学研究所）が加藤氏についてこのように述べていた。「彼は自費で研究活動をなされている。プロジェクトに必要な費用を日本国内やウズベキスタン政府から熱心に要求する大変偉い人物である」。

外務省が中央アジア地域の政策を考える際、上記のような要素を含めた戦略を形成すべき。これらの研究者がつくったネットワークを二国間、多国間関係の発展に反映させない限り中央アジア外交が停滞する恐れがある。

その他に演説では安倍氏が、国連改革問題を取り上げ、日本の安保理常任理事国入り課題を主張した。グローバル舞台において中央アジア諸国の協力と理解を期待する友情的なメッセージが含まれていた。安保理改革が日本外交の大きな課題でもあり、外務省が長年にわたって一貫した方針で積極的に取り組んできた結果、11回目となる非常任理事国として選ばれた。常任理事国になることが、日本の責任ある先進国としてイメージを強化する。その意味では中央アジア・コーカサス地域の統一性や支持が重要である。国連総会において「一国一票」制度が加盟国との密接な関係を必要とする。中央アジア地域のみならずアフリカ諸国や南米とも外交関係を強化させ、大使館開設、JICAの専門家派遣を通じてコンセンサスを形成してきた。しかし、既存常任理事国の立場の食い違いとドイツ、インド、ブラジル、日本いわゆるG4のそれぞれ利害関係が働き、日本は常任理事国になっていない。

「中央アジア+日本」対話について触れ、この仕組みの重要性を主張しつつ、具体例を述べた。「中央アジア地域の発展に不可欠な、運輸や物流の課題にも応えていきたい。これも大変興味深い分野です。鉄道に限りませんが、内陸にあり、大平原から峻険な山々まで実に多様な土地に暮らす中央アジアの皆さんにとり、日本の技術と経験、ノウハウが、ここカザフスタンや中央アジアで活かされる日を楽しみにしております。運輸・物流をテーマとする来年の「中央アジア+日本」対話・外相会合に向けて、議論を深めてほしいと思います」<sup>79</sup>。

次に、トルクメニスタンの訪問について触れたい。上述されたようにトルクメニスタンにおいておよそ2兆2000億円規模の事業を両国で協力して進めていくことで合意ができた。資源輸出先の多角化に動き始めたトルクメニスタンがTAPI（トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド）ガスパイプラインプロジェクトを実行している。このプロジェクトがGalkynys（ガルキニシュ<sup>80</sup>）ガス田から供給される。

今回の訪問の成果として上記のガス田開発では、三菱商事、伊藤忠商事、双日、千代田化工建設など参入することになった。

日本企業のトルクメニスタン資源セクターへの侵入が中国を心配させる要因である。中国もこのガス田からパイプラインを引いていて、単独で行動するつもりであった。

ここで再びケリー国務長官と安倍総理のほぼ同じタイミングで中央アジアを訪問したことを思い出したい。東京のTAPIプロジェクトに参加することが、ワシントンの当地域における中国とロシアを抑止する政策と合致する。同盟国日本の経済力を使って、年々強くなっている中国プレゼンスを抑えることが、米国の中央アジア新戦略に含まれているだろう。

このことについて河東哲夫が次のように述べている。「中国と関係が深かったトルクメニスタンで日本の大型事業が展開されるというのは、中国との関係がぎくしゃくしているのかもしれませんが。そこを日本がうまく突いたのか、先方にしがみつかれたのかは、わかりませんが...」<sup>81</sup>。

TAPIプロジェクトがアフガニスタン経由で敷かれることで、安全保障問題がアシガバートにとって死活のものである。

2015年10月14日から16日にかけてトルクメニスタン外相ラシッド・メレドフがワシントンを訪れ、プロジェクトの安全保障が交渉されたと思われる<sup>82</sup>。

---

<sup>79</sup> 首相官邸 「カザフスタンにおける安倍内閣総理大臣政策スピーチ」 2015 年 10 月 27 日

[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2015/1027speech.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/1027speech.html)

<sup>80</sup> ガス埋蔵量で世界二番目

<sup>81</sup> 外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」 2015 年 11 月 30 日、29 頁、

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>

<sup>82</sup> トルクメニスタン外務省、“ВАШИНГТОНЕ СОСТОЯЛИСЬ ТУРКМЕНО-АМЕРИКАНСКИЕ

しかし、日米の中央アジア外交が完全一致するといえない。上述されたように、日本の同地域における政策が人権問題、政権交代、欧米価値観の押し付けといった米国のやり方とは違う。

安倍総理の訪問の成果として総額で3兆円の事業契約が結ばれ、これが東京の当地域における政策を新たな段階に発展させる。重要なのは、行動計画を早急に交渉しテンポを落とさないことである。

中央アジア諸国がもはやそれぞれ違うレベルの経済力、政治体制をもっている。この地域に対する政策を考える際、各国の特徴を配慮に入れたうえで戦略を形成する必要がある。日本外務省が中央アジア地域を共通点が多い統一された地域として捉えがちである。多国間もしくは域内機構を通じて協力するのも重要であるが、二国間関係をもっと重視すべき。

統合より競争認識が強い同地域が、二国間関係を優先している。「中央アジア+日本」仕組みが政策そのものを制度化したもの、依然として効率が低いフォーマルなものに過ぎない。

安倍総理の訪問や巨額の投融資の発表がなされた今日を日本外務省が政策の再編成のチャンスとして使うべき。一方、長年にわたって構築された交渉のチャンネルと親日的感情を維持する必要がある。既存の「中央アジア+日本」メカニズムの機能性を向上させ、外相会談の回数を加盟国の数に合わせ、定期的に交渉できる場を設けることが重要。

年々減少傾向にある外務省ロシアスクール外交官（中央アジアも含む）の枠を広げ、ロシア語は言うまでもなく中央アジア諸国の言葉で交渉、議論できる人物を育つ必要がある。